

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ)活用状況について

資料1-4

※交付金充当実績額、県事業決算額は表示単位未満切り上げ
 ※KPIは連携自治体(県内市町村)の取組みも含む

○総合戦略基本目標1:一人ひとりが輝く社会をつくる【ひと】

○スポーツによるふくしま地域活性化プロジェクト

広域連携自治体:福島市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市

目指す将来像(交付対象事業の背景)	概要	KPI	R5実績値 (前年度比)	R5目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針		
<p>「スポーツ」というあらゆる人々の共通項となり得る「ツール」を用いて、県民相互の交流を促進し、高齢者や障がいのある人も含めた多様な人々が交流・活躍できる機会を創出することで、全ての県民がいきいきと活躍できる社会を形成するとともに、スポーツ観戦客を広く呼び込む取組や合宿等の誘致を図ることにより県外からの交流人口を拡大させるなど、スポーツが持つ力により地域全体の活性化を実現する。</p>	<p>「スポーツ」というあらゆる人々の共通項となり得る「ツール」を用いて、県民相互の交流を促進し、高齢者や障がいのある人も含めた多様な人々が交流・活躍できる機会を創出することで、全ての県民がいきいきと活躍できる社会を形成するとともに、スポーツ観戦客を広く呼び込む取組や合宿等の誘致を図ることにより県外からの交流人口を拡大させるなど、スポーツが持つ力により地域全体の活性化を実現する。</p>	①本事業をきっかけに誘致・開催されたスポーツ関係の大会・合宿等の参加者数(人)	+1,028	+500	達成	3,128万円	<p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>【KPI①】 2023年度については増加分の目標値を達成出来る見込みのため、3年目となる2024年度以降も各事業をブラッシュアップし更なる交流人口の拡大を図る。特にパラスポーツにおいては、ポッチャ競技の全国規模の大会や日本代表の強化合宿が県内で恒常的に開催されるなど、全国の中でも強化拠点となりつつあり、県及び各市町村における本事業等でのパラスポーツ普及にかかる取組の成果によるものと考えられる。引き続き、パラスポーツにかかる県内の裾野拡大に取り組むとともに、2025年度に本県でも一部競技が開催される「東京2025デフリンピック」(聴覚障がい者の国際スポーツ大会)を契機としながら、県内の各地域スポーツコミッション等と連携しデフ競技団体に対する本県での事前合宿・大会等実施の働きかけを事業と運動して行うなど、更なるKPI増加を目指す。</p> <p>【KPI②】 現状、当初の想定を上回る成果を得られており、今後も県内各地でeスポーツを活用したイベント等を実施しながら、認知拡大と普及を図り、民間主体の交流イベント増加に繋げる。</p> <p>【KPI③】 当初設定目標以上の実績見込みであり、更なる受講者数確保に向けて地元企業や福祉団体等への周知を強化していくとともに、スポーツ活動の地域移行化を見据え、未だパラスポーツの普及が進んでいない市町村等への働きかけを進め、将来的な自立に向け事業を展開していく。</p> <p>【KPI④】 現状、各チームの活躍のおかげもあって、当初の想定を上回る成果を得られている。R6年度事業費を増額しながら、各チーム(選手)が、企業や商店街、高齢者施設などを訪問し、普段試合を観戦しない地域の方々にも試合観戦の呼びかけを行うとともに選手の認知度向上を図る事業を新たに実施する予定。今後もチームへの支援を通じて、地域との繋がりを増やししながら、平均入場者数の増加を図り、地域活性化に繋げる。</p>		
		②民間主体のeスポーツ交流イベント等の開催件数(件)	+6	+5	達成				
		③パラスポーツに関する出前講座、体験教室等の受講者数(人)	+3,712	+750	達成				
		④プロスポーツホーム公式戦の平均入場者数(人)	+795	+350	達成				
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット指標名	アウトプット実績値	アウトプット目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
eスポーツによる「ふくしま」活性化事業	企画調整部 地域振興課	eスポーツの持つ「誰もが楽しめるコンテンツ」であることや「若い年代への強い訴求力」を活かし、障がいの有無や年齢等の隔てのない交流機会の創出や県内外の交流促進、高齢者が社会に参加するきっかけづくりや地域で活躍する人材の育成を行う。	eスポーツ体験イベントの延べ参加者数(人)	607人	400人	達成	1,272万円	<p>・8月に郡山市でeスポーツ体験イベントを実施(参加者数538人)。 ・12月にeスポーツ企業交流戦を実施(参加者数69人)。 ・県内市町村で全17回シニア向けeスポーツ体験会を実施(参加者数480人)。 ・県内高校生向けにeスポーツを活用したプログラミング講座を10回実施(参加者数351人)。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトカム指標である「民間主体のeスポーツイベント等の件数」のR5年度目標が未達であったため、県主催eスポーツ体験イベントについて、実施回数を2回追加したほか、開催場所や周知方法の改善することにより参加者数の増加を見込んでいる。また、シニア向けeスポーツ交流会事業では、今年度の実施分で十分な参加者数の確保ができており、次年度も継続することで、県内にeスポーツ事業が波及し、成果目標を達成できる見通しである。</p>
ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業	企画調整部 地域振興課	県民のプロスポーツに対する関心を高め、応援しようとする機運を醸成し、プロスポーツチームのホーム公式戦の入場者数を増加させるため、本県のプロスポーツチームと連携し、県民とチームがふれあい、スポーツを実際に体験することができる交流会や、プロスポーツの魅力を広める事業、県産品や農作物といった福島県の魅力に触れながらプロスポーツの試合を観戦する事業等を実施する。	プロスポーツふれあい交流会参加者数	4,188人	750人	達成	7,876万円	<p>ホームゲーム時において、子ども向けやファッションイベントを開催することで、平均入場者数の増加に貢献することができた。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 認知度向上を図る間接的事業とあわせて、ホーム戦時に職業体験等の子どもが参加できる企画や観戦招待を実施。公式戦において実施した4チームすべてにおいて、平均入場者数を引き上げる実績を残すことができた。R6については、新たに、選手が地域に向いて県民と交流しながら試合告知を行う事業を実施し、試合観戦の主な阻害要因(「いつ試合をやっているのかが分からない」、「選手をよく知らない」)にアプローチすることで、平均入場者数の増加を目指す。</p>
スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト	文化スポーツ局 スポーツ課	スポーツに興味・関心がなかった障がいのある人や障がいのない人たちも含めた、障がい者スポーツの裾野拡大を図り、県内障がい者スポーツの全体的なステップアップを目指す。そのため、出前講座の実施や誰でも参加できる大会の企画、プロスポーツチームをはじめとした各団体や市町村、庁内各課等と連携した体験イベント等を実施することにより、障がい者スポーツの魅力を多くの人に発信するほか、地域に根差した支援者の育成、スポーツ用具の貸出等により、活動のために十分な環境を整備する。	障がい者スポーツに関する出前講座、講演等の受講者数(人)	3,712人	4,000人	未達成	1,330万円	<p>・「障がい者スポーツに関する出前講座、講演等の回数(回)」…88回 ・「障がい者スポーツ用具等貸出件数」…25件 ・「県内各種スポーツイベント等での体験ブース出展」…9回</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標(出前講座の実施回数)の基礎となる申込件数や申込先は着実に年々増えているとともに、パラスポーツ体験ブース出展による市町村やプロスポーツチームとの連携も深化していることから、周知方法を工夫する等して、事業を継続することで更に事業効果は高まると判断している。継続3年目となるR6年度は本事業の集大成として位置づけ、スポーツをきっかけとした共生社会の実現を体現する機会として、ポッチャ競技の県大会を初開催する。(障がいがある人もない人も、子どもから高齢者まで「誰でも参加できる」大会)その他プロスポーツチームと連携した「手話応援デー」の開催など、障がいの有無に関わらず、スポーツを実施すること・一緒に観戦できる環境づくりを進め、スポーツをきっかけとした共生社会の実現を加速化させる。</p>

資料1-2 基本施策評価調査
P9掲載事業

○スポーツによるふくしま地域活性化プロジェクト

広域連携自治体:福島市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市

紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
いわきの強みを活かした持続可能な地域づくり事業	いわき地方振興局	<p>(1)サイクリストPR強化事業 初心者や家族連れなどのライト層を対象としたフォトジェニックツーリングの実施及びサイクリングPR動画の作成により、自転車に乗る楽しさを知ってもらい、自転車人口の裾野を広げる。</p> <p>(2)サイクリスト受入体制強化事業 広野町・檜葉町、鮫川村等近隣町村と連携した広域的なサイクリングルート造成と地域内の自転車による地域振興に尽力している事業者と連携したいわきで自転車を楽しむためのおすすめコース紹介等の観光コンテンツ化による受入体制強化を図る。</p> <p>(3)インバウンド等誘客事業 外国人サイクリング愛好家等を招いたモニターツアーを実施し、サイクリングによるインバウンド誘客に繋げるために必要となるいわきの強みと弱みの抽出を行い、観光コンテンツ造成等の可能性を実証する。</p> <p>(4)進出企業の県外出身社員等とのエンゲージメント創出事業 首都圏や海外等に拠点をを持つ進出企業の県外出身社員等を対象に、地域の方との交流やいわきならではの食を含むコアな魅力を体感できるモニターツアーに参加してもらい、その感想を社内報や口コミ、SNSで他支社の社員や地元の家族、友人等に情報発信してもらい、新たな視点から交流人口拡大を図る。</p>	<p>①サイクリングルート造成 ②インバウンド向けツアー実施回数 ③モニターツアー新規参加企業数</p>	<p>①3コース ②4回 ③6社</p>	<p>①2コース ②2回 ③5社</p>	<p>①達成 ②達成 ③達成</p>	1,260万円	<p>(1)サイクリストPR強化事業 ・サイクリングPR動画3本作成 市内商業施設等計3か所で合計2255回放映 ・フォトジェニックツーリング2回実施、参加人数計10名</p> <p>(2)サイクリスト受入体制強化事業 ・計3コースのルートを作成 ・パンフレット等によるコースのPRを実施</p> <p>(3)インバウンド等誘客事業 ・モニターツアー4回実施、参加人数計10名</p> <p>(4)進出企業の県外出身社員等とのエンゲージメント創出事業 ・モニターツアー計12回実施 参加企業:10社(グループ企業含む)、参加人数:延べ123人 ・社内報等での広報:3社</p>	<p><R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> 令和4年度及び令和5年度事業で実施した市内自転車事業者と連携したサイクルイベント等により、市内で元々関心があった層の自転車を楽しむ機運が高まっている。 また、首都圏に拠点をを持つ企業の県外出身社員に対し、いわきのコアな魅力を体感してもらい、社内報等で企業内の全社員に発信してもらうことにより、既存事業とは異なる切り口で関係人口の創出を図ることができた。 以上を踏まえ、最終年度となる令和6年度事業では、サイクリング人口増に向けて民間の自転車事業者による実情に応じた持続可能な「稼げる」取組につなげるための課題整理と解決に向けた取組を行う。 また、モニターツアーについては、企業の福利厚生の一環としてのメニュー化や首都圏拠点への訴求を見据え、親子や家族での参加、朝、夜のツアー構築など、魅力的なコンテンツへの磨き上げを図る必要がある。</p>

○福島県高齢者就業拡大支援事業

目指す将来像(交付対象事業の背景)	概要	KPI	R5実績値 (前年度比)	R5目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針		
<p>震災からの復興の柱であり、本県の産業基盤を支える成長産業等における人材確保を図るとともに、当該産業等での生産性及びサービスの向上や当該産業が地域の経済を牽引することでの地域活性化、魅力ある地域が形成されることによる移住者の増加といった、地方創生の好循環の実現を目指す。</p> <p>また、本事業では、知識や経験が豊富な高齢者が、活躍ができる新規就業を実現するのみならず、成長産業等で働く若者や女性等の職場定着が図られる。さらに高齢者が年齢を重ねていく中でも、地域とのつながりや生きがいを持ち、自身の健康の維持や生活の質の向上等が図れるような県づくりを目指していく。</p>	<p>本県の産業基盤を支える成長産業等における人材確保を図ため、知識や経験が豊富な高齢者が、それらを活かして活躍ができる形での新規就業を実現するのみならず、成長産業等で働く若者や女性等の職場定着が図られるよう、柔軟な働き方を希望する高齢者が、家事・育児・介護等の分野で活躍できるような支援も行っていく。これにより、高齢者が年齢を重ねていく中でも、社会や地域とのつながりや生きがいを持ち、自身の健康の維持や生活の質の向上等が図れるような県づくりを目指していく。</p>	<p>①本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)(人)</p> <p>②デジタル技術の取得や仕事への利活用促進の支援に関する取組みにより、デジタル技術を仕事に活用している者の数(デジタル活用者数)(人)</p>	+1,300	+1,200	達成	1,728万円	<p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>マッチング件数は増加傾向であり、高齢者の就業支援に効果的である。一方、現役世代を支える家事・育児・介護分野を重点対象としているものの、2023度新規就業件数のうち当該分野の割合は5.3%程度(12月末時点)となっており、当該分野での高齢者が担える具体的な業務提案の困難さが課題となっている。2024年度は当該分野における人手不足企業の業務分析、業務切り出し提案の強化を行うとともに、高齢者への就業相談をさらに充実させ、当該分野での就業ノウハウ蓄積を行う。</p>		
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
高齢者就業拡大支援事業	商工労働部 雇用労政課	<p>企業のニーズや高齢求職者の掘り起こしを行い、企業と高齢者のマッチングにより就業促進を図る。</p> <p>労働意欲のある高齢者に対して、各種研修や講習会の実施により、家事・育児・介護等の分野での就業促進を図る。また、企業に対して、専門家による高齢者の働きやすい職場環境の提案や各種助成金の案内を行うことにより、高齢者の雇用を促し、人手不足の解消を図る。</p>	各種研修会・講習会の受講者数	207人	225人	未達成	3,455万円	<p>就労意欲のある高齢者に対し、就業に必要なスキル等を身につける就労訓練・研修を県内各地域で27講習実施し、207名が参加した。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトカム指標のマッチング件数は年々増加傾向で達成見込みであり、高齢者の就業支援に効果的であるため、重点対象分野への就業を促進するため、マッチング支援員による活動を強化し、業務分析や具体的な業務提案を行うなど、企業開拓のノウハウを蓄積する。</p>

○総合戦略基本目標2:魅力的で安定した仕事をつくる【しごと】

○ローカルイノベーションを創出する産業人材等育成プロジェクト

広域連携自治体:いわき市、須賀川市、西会津町

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R5実績値 (前年度比)	R5目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
<p>高度な技術をもつ人材が育ち、県内中小企業の技術力向上及び付加価値創出による生産性の向上を図るほか、必要な人材の確保や経営力の強化により、自立的な経営を行うことができ、事業拡大などの経営革新に挑戦できる体制を創り出すことで、地域を牽引する中核企業が生まれる。中核企業の創出が進むことにより、中核企業を核とした、地域中小企業とのサプライチェーンが形成され、地域産業全体の底上げが図られるとともに、中核企業を始めとした地域の中小企業が魅力的な雇用の受け皿として成長することにより、雇用が創出され、労働者の地元定着及び他地域からの還流が促進される。</p>		<p>経営に課題を抱えている県内中小企業に対して多角的な見地で経営課題を解決策するため複数の地域専門家が検討を行う連携支援体制を構築するほか、県内企業が抱える課題を客観的データで把握して課題解決のための支援することで効率的・効果的に解決が図られる。 また、成長産業の人材不足に対応するため、外国人の受入体制を構築するほか、福島県の現状に即した成長産業を理解する教材を独自で開発し若年者に提供し、人材育成を図ることで、県内中小企業等の経営力強化が図られる。</p>	①本事業による支援企業等の売上増加額(千円)	0	+73,400	未達成	1,693万円	<p><別財源を確保し事業継続></p> <p>○REALSKY テクノアカデミーの学生に対しては、軽量飛行機の製作という具体的な取組を通して、航空宇宙関連産業に対する意識醸成と専門的な知識や技術の習得に寄与することができたが、企業在職者に対しては、セミナーを実施したがさらに内容を充実させることで、航空宇宙関連産業の裾野拡大とそれに伴う技術者の育成と継続的な輩出を図りたい。エンジンの納期が遅延(R6.10までには納入見込)</p> <p>○建設DX ICT活用工事には3次元データが必要となるが、このデータの連携や、ICT活用工事実施後の成果品登録が十分に進んでいない状況。設計、工事だけでなく維持管理にもそのデータを利用することで、維持管理の効率化が図られるとともに、道路や河川のデータは民間事業者による開発計画への活用が見込まれるため、建設生産・管理システムで作成される成果をデータベース化し、有効に活用されるよう、データ関係の基盤となるシステムの高度化に取り組む必要がある。</p>	
			②本事業による支援企業等の商談件数(件)	0	+340	未達成			
			③地域サポート委員会により経営改善方針の策定支援を受けた事業者数(件)	+22	+30	未達成			
			④テクノアカデミー新規学卒者の関連企業就職率(%)	+29	+2	達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
REALSKYプロジェクト推進事業	商工労働部 産業人材育成課	<p>テクノアカデミーの学生や企業在職者等を対象に、REALSKYプロジェクトや教育訓練、次世代航空戦略推進協議会と連携したセミナーを行うことにより、次世代航空に関連する技術者の育成を図る。</p> <p>1.テクノアカデミーの学生を対象とした人材育成・・・軽量飛行機製作を通じて、次世代航空産業で必要とされる技術の習得を行う 2.企業在職者を対象とした人材育成・・・在職者に向けて、次世代航空産業で必要とされる技術付与のためセミナーを開催する 3.若年者を対象とした人材育成・・・高校生など若年者に向けて、次世代航空産業で必要とされる技術付与のため、教材を開発する</p>	テクノアカデミーにおける次世代航空関連産業に関する講義時間数(H)	926時間	800時間	達成	1,838万円	<p>テクノアカデミーの関連学科である精密機械工学科および機械技術科において、合計時間の講義を実施した。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) テクノアカデミーから航空宇宙関連企業への就職者数の目標を達成見込みである。R6年度は、エンジン・計器類の取り付け、機体塗装を行い、完成発表とテスト飛行を実施し事業を完結させる。その後の機体の利活用については検討が必要である。</p>
建設DX推進事業	土木部 技術管理課	<p>デジタル技術の活用により、建設工事に携わる受発注者双方が業務プロセス、働き方の変革が求められている。このため、デジタル技術の理解醸成と人材育成を図る実践的な講習会の開催や業界支援、技術的支援に取り組むとともに、ICT技術を活用する企業を支援するため、ICT機器及びソフトウェア等の購入する費用の一部を補助する。</p> <p>①デジタル技術活用人材育成講習会事業(講習会:5回予定) ②業界団体主催デジタル技術人材育成研修会等への補助事業(支援団体:4団体予定) ③専門家によるICT活用工事技術支援事業(支援企業:8社予定) ④建設DX加速化補助金(支援企業:2社予定)</p>	ICT活用工事の実施率	46%	34.8%	達成	601万円	<p>デジタル技術活用人材育成講習会を7回実施した。講習会補助を5団体に実施した。技術支援を8社に実施した。機器購入補助を2社に実施した。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 令和6年4月より建設業における時間外労働の上限規制が適用されたことから、働き方改革、生産性向上をより一層進める必要があるため、技術者・施工業者の人材育成、ICT活用のための環境整備及び建設生産・管理システムのDX化に取り組む。</p>
相双で働く産業人材確保支援事業	相双地方振興局	<p>1 高校のキャリア教育支援と地元就職提案 (1) 高校生向け地元就職PR教材の企画・作成 地元企業で働く先輩のインタビューや各種データから地元就職を考えるきっかけとなる冊子を作成、高校1年生に配布し、地元就職への意識付けと具体的イメージ醸成を図る。 (2) 高校生と地元企業等との交流フェア 高校1,2年生を対象に、企業との交流を通じて相双地域の企業がどのような仕事をしているのかを知る機会とし、高校卒業後の地元就職促進や進学後等のUターン地元就職選択へ寄与する。</p>	企業との交流会参加者数	415人	500人	未達成	1,003万円	<p>1 高校生向け地元就職応援教材を作成し、令和5年11月に管内6校及び四倉高校の1年生に配布。製作部数:1,600部 2 高校生と地元企業等の交流フェアを実施。 ①檜葉会場(令和5年12月7日実施) 参加者65名、参加企業等11社 ②南相馬会場(令和6年1月25日、26日実施) 参加者350名、参加企業等22社(各日)</p>	<p><R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> 震災及び原子力発電所事故を機に、相双地域の人口は大きく減少する一方、震災復興をきっかけとした企業進出や新たな産業の集積が進展したことで、復興を担う人材が不足している。 新規事業を構築し、地元出身の若者に、移住者と地元の人が共働しい新しいまちづくりが進む相双地域の魅力と、多様な働き方の実現に取り組む魅力ある地元企業等を知ってもらい、相双で働くことを検討してもらうことによって将来の就職・転職を促進する。</p>

〇IT人材育成・就業応援事業

広域連携自治体:会津若松市、白河市

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R5実績値(前年度比)	R5目標値(前年度比)	達成状況	交付金充当実績	次年度の対応方針	
高度なICT人材育成の実績を有する会津大学との連携により、子育てや介護などの時間的な制約の多い女性層を主なターゲットとして、ICTの興味関心を高めることや、ICTスキルを身につけていくことで、女性の社会復帰を促し、企業への就職を支援する。このほか、子育てや介護などの時間的拘束や空間的移動を伴わない在宅での就労(ICTスキルを活かした個人開業、テレワーク)などの「多様な働き方」を実現することで、地方都市である県内での就労や個人開業を促進し、新たな雇用を創出することによって県内の産業・地域の活性化につなげていくとともに、そうした人材が社会で活躍していく可能性を広げていくことを目指す。		ICTの知識・スキルを有する人材不足(全国32位)は、情報通信業界のみならず、あらゆる分野で増大しており、ICTという地域の特色を活かした人材の育成と確保を図る。	①事業を通じた県内ICT関連企業・業務等就労者数(人)	+57	+59	未達成	1,257万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> 初級レベルである「IT基礎・Webデザイン基礎コース」の修了生は54名(83%)に対して、中級レベルの「プログラマ基礎コース」の修了生は29名(64%)となっている。そのため、難易度の高いプログラミングスキル習得に係る修学支援を充実させる必要がある。 受講者のうち57名の就労に貢献し、基本指標「安定的な雇用者数」にプラスの影響を与えることができた。	
			②プログラマスキルの習得者数(人)	+29	+30	未達成			
			③テレワーク関連業務への就労者数(人)	+21	+25	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット指標名	アウトプット実績値	アウトプット目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
女性IT人材育成・就業応援事業	総務部私学・法人課	県内就労を希望する県内外の女性に対して、会津大学の知見を活用したITスキル習得の学習機会をeラーニング(オンライン講座)等により提供し、企業等とのジョブマッチング等を行うことで、県内企業への就労支援を促進する。	受講者数	110人	90人	達成	2,514万円	・定員90名に対して、142名の女性から応募があった。そのため、急遽、受講生を増やして110名とし、8月に開講した。 ・ジョブマッチングを11月と3月に計2日間開催した。企業が19社、受講生が30名参加し、個別面談を82回実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 受講者のうち57名の就労に貢献し、県総合計画の基本指標「安定的な雇用者数」にプラスの影響を与えることができた。中級レベルのコース修了生が少ないという課題に対しては、カリキュラムの見直しや未修生へのメール連絡等を充実させていく予定。

〇デジタルを核とした新たな県産品販路拡大プロジェクト

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R5実績値(前年度比)	R5目標値(前年度比)	達成状況	交付金充当実績	次年度の対応方針	
<p>●前身事業において国内外へ最も訴求力が高いと分かった「清酒」市場をフックとし、新たな出会いの場をデジタルチャネルを通して創出。その後リアルイベントへの誘導へと結びつけることにより、デジタル・リアル双方による顧客の獲得、都市部・地方における新たな人の流れ作りへと繋げていく。その際、清酒に対し「その土地ならではの文化・誇り」という方向から光を当て、オンリーワンの新たな価値を創出することで若者の興味関心を集め、地域が主体となった将来的な地域の担い手の確保及び持続的なモノ作り市場の活性化を実現させる。</p> <p>●変化する消費者の志向に対応し、消費者に選ばれる強い商品力を持った商品開発を支援することで、プロダクトアウトからマーケットインへのビジネスモデルの転換を図る。また、デジタルチャネルを活用しつつ、しっかりとした顧客目線のコンテンツによるマーケティングを行うことで、狙った消費者層へ確実に訴求し、県産品の販路拡大を図る。これにより、その成功例をもとにノウハウを波及させ、関連事業者がデジタルマーケティングにおけるスキルを身につけることで、マーケットインの商品生産から販売へと繋げる「稼ぐ力」を向上させる。</p>		デジタルをフックとしたマーケティングにより、地方における交流人口の拡大及び県産品の販路拡大を図る。 1 WEB上における、消費者目線でのコンテンツ造成 2 国内外を対象としたターゲット戦略の実施 3 成約率を高める顧客導線の創出 4 生産者との交流の場を提供 5 マーケットインの視点を取り入れた商品開発・販路拡大	④デジタルマーケティング事業に係るWEBサイトユーザー数(サイトへ訪問した人数から重複を除いた人数)(数)	+160,000	+100,500	達成	2,819万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> 【KPI①、②】 R5年度では、R4年度において国や地域を限定してweb広告配信を行っていたところ、R5年度よりイベントに合わせて広告配信のエリアを限定する試行を実施した。(スペインでイベントを実施する場合は、スペインに広告エリアを指定。東京でイベントを実施する場合は、首都圏エリアの広告を増加)結果、KPI①及びKPI②の数値が良化が図られた。R6年度においては、引き続きイベントに合わせて計画的かつ戦略的に広告エリアを限定し、より効果の高い配信を行い目標値達成を目指す。 【KPI③】 令和5年度は県内と県外2箇所での酒まつりを展開し、それぞれ異なる訴求を行うことでふくしまの酒のファン層を獲得する。例えば、県内では生酒など流通範囲に限られる商品を充実させたり、首都圏ではふくしまの酒がバラエティ豊富であること、また、日本酒だけでなく、様々な酒類やそれに合う食材があることをPRすることで、その後の交流人口の拡大に繋げる。 【KPI④】 引き続きクリエイターズバンクでの商品開発及びコンペ受賞商品の継続的なPRを実施していく。R6年度は「ふくしまベストデザインコンペティション」を開催予定。コンペについて、Webで県民投票を行い、上位入賞者の予想を行うことで一般消費者の事業への関心も取り込みながら、県民へのコンペの認知度向上に努めるとともに、県内外への販路拡大、売上率の向上を図る。	
			②WEBサイトの直帰率(最初のページだけを見て離脱してしまったセッションの割合)(%)	▲2.79	▲2	達成			
			③ふくしまの酒まつりへの参加者数(人)	+18,000	+700	達成			
			④開発商品及び受賞商品の売上額の拡大(事業実施の翌年度計測)(%)	+20	+20	達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット指標名	アウトプット実績値	アウトプット目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
県産品デジタルプロモーション事業	観光交流局県産品振興戦略課	webサイト及びInstagramをフックとした様々なデジタルプロモーションを展開することにより、web上におけるリーチ数を最大化するとともに新規顧客の獲得、県産品の消費拡大を目指す。 ①webサイト・Instagramを活用したプロモーションweb広告の配信や幅広い県産品に係る情報の発信、ユーザー参加型のキャンペーンやプロモーションの展開 ②デジタルアーカイブスの整備 アクセス解析の結果に基づいた素材の拡充、アーカイブページのPR広告配信、有料バナー広告の設置	国内/欧米向けInstagramでの記事投稿数	279件	210件	達成	3,985万円	webサイトの改修、広告配信、インスタライブ配信 ○サイトアクセス数(3月末時点)国内:789,252件、海外:206,826件 ○Instagramフォロワー数(3月末時点)国内:9,009人、海外:4,614人 県産品アーカイブページへの写真・動画等の掲載	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 事業全体におけるPDCAを回しながらより良い効果を創出する。次年度においては、ファンコミュニティサイトと連携し、消費者と事業者の双方向のコミュニケーションを確保することでより消費者のニーズを把握できるプラットフォームを形成し、更なるブラッシュアップを図り、事業を継続する。また、HPの形態をより視認性のよいフォーマットに変更及び広告の範囲を絞ることでよりターゲットに効果のある発信を行う。

○デジタルを核とした新たな県産品販路拡大プロジェクト

紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
「売れるデザイン」イノベーション事業	観光交流局 県産品振興 戦略課	デザイナー等のクリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発を行う。また、商品のデザインコンテストを隔年で実施し、優秀なデザインをモデルケースとして選出する。これら、一連のデザイン活用とマーケティングについて支援するとともに、開発商品等の効果的な広報及び販路拡大施策を実施し、県内事業者へパッケージ、ネーミング等の重要性を周知することで、県産品全体のブランド力強化と販路拡大を図る。	開発商品、受賞商品数	19件	20件	未達成	1,656万円	1 ふくしまクリエイターズバンクの運営 以下の期間で事業者、クリエイターの募集を実施する とともに、周知を行った。 (ア)事業者 8月10日(木)～12月15日(金) (イ)クリエイター 8月10日(木)～10月31日(火) 事業者とクリエイターのマッチング実績 19件	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) R6年度については、ベストデザインコンペティション開催するが、初めての試みとして県民がコンペティションに参加できる仕組みを創出する。クリエイターズバンクについては引き続き運営を継続する。

○ビジネスから人の流れにつなげるふくしま共創プロジェクト

広域連携自治体:会津若松市、郡山市

目指す将来像(交付対象事業の背景)	概要	KPI	R5実績値 (前年度比)	R5目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針		
ニューノーマルに適したビジネス環境・生活環境の整備、客観的データに基づく新型コロナウイルスに配慮した安全・安心な地域づくりを推進するとともに、本県を訪れた企業・人材がビジネスとプライベートの両方から円滑に地域とつながり、地域との関係性を深めていける仕組みを構築することにより、新たに生まれた県外からの人の流れや関係人口を移住・定住・二地域居住に確実に結び付けていく。	ふくしま創生総合戦略の推進・検証体制を整備するとともに、人流データ等を活用した根拠に基づく政策立案(EBPM)の支援や、フィールドワーク等を通じて地方創生の効果的な取組の横展開を図るなど、県や市町村等の連携による地方創生を推進する。	①本事業によって創出された関係人口(人) ②本事業によって創出された関係企業(社) ③新たに生まれた地域プロジェクトの件数(件) ④移住やビジネス交流等に関する相談件数(件)	集計中	+1,100	-	360万円	<目標を達成したため事業完了> 携帯電話位置情報を用いた「人流データシステム」を用いた観光地等への人の流れ、来訪者の属性分析等を延べ7市町で実施し、県内自治体の地域課題解決、根拠に基づいた政策立案の支援に取り組んだ。 今後は、地域経済分析システム(RESAS)等の活用により、引き続き市内及び県内自治体の根拠に基づいた政策立案(EBPM)を支援していく。 (なお、広域連携自治体である会津若松市については交付金を申請し事業を継続)		
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
地域創生・人口減少対策本部事業	企画調整部 復興・総合計 画課	ふくしま創生総合戦略の推進・検証体制を整備するとともに、人流データ等を活用した根拠に基づく政策立案(EBPM)の支援や、フィールドワーク等を通じて地方創生の効果的な取組の横展開を図るなど、県や市町村等の連携による地方創生を推進する。	人流データ分析活用セミナーの参加者数	8人	20人	未達成	920万円	・人流データを活用した観光振興を検討している市町村(須賀川市、三春町)に対して個別にオンラインセミナーを実施し、人流データ分析の概要やその活用方法等について理解を深めていただいた。さらに、各市町村のニーズに合わせてヒアリングや分析サポートを複数回実施した。 ・地域創生・人口減少対策本部有識者会議を開催し、R4年度の地方創生関連交付金活用事業の効果検証等を実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 現行の「ふくしま創生総合戦略」がR6年度で最終年度を迎えることから、新たな総合戦略を作成する。県内出身者の地元定着及び県外へ流出した方の本県への環流につなげる取組につなげるため、若年層や県内企業への意識調査(アンケート等)を行い、生の声の収集し分析する。

○スタートアップふくしま創造事業

広域連携自治体:福島市、郡山市、須賀川市、本宮市、西会津町、南会津町

目指す将来像(交付対象事業の背景)	概要	KPI	R5実績値 (前年度比)	R5目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針		
女性や若者、大学研究者、移住希望者など、福島県での起業を志す一人一人に的確な支援を提供し、次々と起業家が生まれ、次なる起業者のチャレンジを喚起する。また、経営力の安定に向けた支援を行い、起業者のステップアップを図ることで経営規模の拡大などにより、最終的に県内に新たに雇用を生み出す企業へ成長することで、持続的な好循環へと生み出す『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す	女性や若者、大学研究者、移住希望者など、福島県での起業を志す一人一人に的確な支援を提供し、次々と起業家が生まれ、次なる起業者のチャレンジを喚起し、さらには経営力の安定に向けた支援を行い、最終的には株式上場等により県内に新たに雇用を生み出す企業へ成長することにより、持続的な好循環へと繋がっていく『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す。	①本事業の支援を受けた起業に至った事業者数(者) ②本事業の支援を受けて事業継続している事業者数(者) ③本事業の支援を受けて事業化に至った大学発ベンチャー数(件)	+34	+39	未達成	5,712万円	<後継事業を構築し交付金を申請>(一部完了) 本年度は、県内広域ネットワークを構築することで企業同士の連携・共同開発の可能性や新製品を開発する企業の販路を開拓するとともに、知財セミナー等の実施により、開発構想段階の知財取得の重要性について理解促進を図るなど基盤整備に注力した。 次年度は、前年度に引き続き、知財戦略の普及啓発や、より実践的な知識を持った企業の人材育成等を行うとともに、企業に対して首都圏のバイヤーとのマッチング機会を設けるなど、商談成約につながるような取組を強化していく。 また2024年度は、知財戦略協議会(外部組織)において、知的財産を活用し社会実装させるために、経営基盤強化が重要であることに加え、知財戦略を通じたモデル企業を生み出していき、多くの企業で標準化活動を実現することが目標になるという評価を受けたことから、経営基盤強化セミナーやモデル企業を創出する等の経営基盤強化事業を追加する。		
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
スタートアップふくしま創造事業 資料1-2 基本施策評価調査 P5掲載事業	商工労働部 産業振興課	県内で起業した事業者に対して、創業経費の一部補助に加え、インキュベーションマネージャーによる伴走支援、UIターンや女性起業家支援、大学発ベンチャー支援等により、事業者が各地域で持続的な経済活動ができる環境を整備するとともに、事業拡大による雇用創出を図る。	起業支援者数	126者	90者	達成	1億6,386万円	・創業支援サイトの運営(H29～) ・ベンチャーアワード開催(H25～) ・創業補助金交付(R1～) ・大学発ベンチャーの創出(H30～) ・起業アテンダント(R2～)	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) アウトプット指標は達成したものの、アウトカム指標は達成できなかった。地方創生の観点から、移住(起業家)や女性(支援者)への支援強化は引き続き必要性が高いことから、既存事業の見直しを図りつつ、女性や若者等へのスタートアップ向けの支援を拡充した後継事業を実施していきたい。

○スタートアップふくしま創造事業

広域連携自治体: 福島市、郡山市、須賀川市、本宮市、西会津町、南会津町

紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
チャレンジふくしま中小企業上場支援事業 資料1-2 基本施策評価調書 P7掲載事業	商工労働部 商工総務課	県内ベンチャー企業等を対象として、専門家による株式上場啓発セミナーを実施するとともに、株式上場を目指す企業に対して、上場準備段階で必要な経費の一部を助成することで、県内中小企業等の株式上場を促進する。	上場補助金の交付件数	21社	23社	未達成	1,933万円	・交付申請のあった5件のうち、3件は前年度からの継続支援、残り2件は新規。 ・個別課題解決型相談事業で4社支援中。上場セミナーは2月中旬開催予定。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 上場により企業の魅力が向上した結果、上場前と比べて採用応募が増えるなど人材の還流・定着に寄与したと考えられる。来年度はセミナー対象者に県内中小企業の経営者も念頭に置き、上場による経営力強化や社内人材育成の面から上場の必要性を広め、上場の気運を高める。また、具体的に上場を検討している企業を中心にセミナーの参集者を募ることで、その後の個別課題解決型相談事業における課題の洗い出しや動き出しの効果を高める。

○ふくしまがつなぐ次世代医療機器開発・マッチング推進事業

目指す将来像(交付対象事業の背景)	概要	KPI	R5実績値 (前年度比)	R5目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針		
これまでの取組で蓄積したノウハウを応用し、国が進める医療機器開発の重点分野である「①手術支援ロボット・システム、②人工組織・臓器、③低侵襲治療、④イメージング(画像診断)、⑤在宅医療機器」を中心とした次世代にも対応する医療機器の評価試験支援体制を確立することで、有望な開発案件が本県に集積するとともに、企業に対し開発等に関連する専門的知見を還元することにより、開発・事業化の段階から県内ものづくり企業の技術がいかされる量産に向けたものづくり段階への移行が促進される。 また、医療機器メーカーが持つ開発案件と県内企業の高いものづくり技術をつなげる取組により、製造の受託や部材の供給といったものづくりの役割で国の医療機器産業の発展に貢献する。さらには、それらの実績の周知により、医療機器メーカー等の連携先・発注先として「医療関連産業のものづくり企業とつながるならふくしま」という県内企業にとって付加価値となるブランドが浸透し、集積した有望案件とのマッチングを始め、継続的かつ自立したしごとの獲得が図られることで、県内企業の新規参入や定着など、本県の医療関連産業の集積が更に促進される。	ふくしま医療機器開発支援センターがハブ拠点となり、関係機関と連携の下、医療機器メーカーと県内ものづくり企業を結び付けることで、純国産の医療機器の生産が、東日本大震災からの復興に取り組む「ふくしま」の地で促進され、安全で質の高い医療機器の安定供給に資するとともに、自動車等輸送機器など他分野事業に取り組む企業が持つ技術力が医療分野に応用されるなど、景気に左右されにくいとされる医療関連産業の集積を図ることにより、国内サプライチェーン	①医療機器メーカーから県内ものづくり企業への新規アウトソース件数(件) ②事業を活用した重点分野等の医療機器開発案件のうち、量産検討段階以降への進捗件数(件) ③医療機器製造業登録業者数(件)	+29	+10	達成	8,022万円	<別財源を確保し事業継続> 医療機器製造業登録事業者数については、令和4年度においては、法改正による撤退や事業所の統廃合にとり登録件数の減が6に対し、新規登録が3件であり、令和3年度末と比較し3件の減少となった。 本事業においては全国の医療機器メーカーと県内ものづくり企業をつなぎ、医療機器製造業登録事業者数の増加等をKPIとして医療機器の産業振興を図っており、これまでの3年間で医療機器メーカーからニーズを収集するノウハウを蓄積してきた。しかし、医療機器メーカーに見積を提出しても継続的な取引に至らないケースが多いことや、医療機器メーカーとマッチングする企業の固定化は解消していない。KPIにおいてもマッチングは多くできていても、医療機器製造業登録数は伸び悩んでいる。専門コーディネーターによる情報収集の結果、参入可能性があり、意欲もある企業は多く確認されているものの具体的な取引を成立させるための知見がなく、参入に至っていないケースが多いことから県の自主財源で事業を継続し、これまで医療機器メーカーと取引のない企業や経験が浅い企業を育成するとともに更なる案件の集積と県内企業の取引経験の蓄積のため、安全性試験を実施するメーカーと県内企業で接点ができるよう事業を見直し実施する。新規参入企業の掘り起こしや支援に関するノウハウをセンターに蓄積することで、本事業終了後も継続した支援が期待できる。		
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業 資料1-2 基本施策評価調書 P5掲載事業	商工労働部 医療関連産業集積推進室	○全国的に一層の開発促進が見込まれる医療機器重点5分野に関する開発案件を全国から誘致し、ふくしま医療機器開発支援センターにおいて試験等を実施することで、実績の積み上げによる支援体制の強化を目指すとともに、試験を実施する医療機器メーカーと県内企業の交流を図る。 ○医療機器開発を行う企業群を代表する県内企業に、補助金を交付することで、開発に携わる県内企業の増加を図る。 ○医療機器メーカーのニーズに対応できる県内ものづくり企業を増やすため、新規参入を図る企業に対して、個別の勉強会や展示会出展をサポートするとともに、製造した部材等を医療機器メーカーに評価してもらうことで、医療関連分野においての企業の成長を図る。また、県内ものづくり企業への評価を集積・分析し今後の企業支援の検討材料とする。	ふくしま医療機器開発支援センターの評価試験等実績	279件	268件	達成	1億6,057万円	本事業の実施により、全国の医療機器メーカー等からGLP試験などの長期飼育が必要な試験を含む13件の安全性評価試験等を誘致し、ふくしま医療機器開発支援センターにおいて実施できた。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 以下の見直しを行うことにより、事業の効果をさらに向上させることが期待できる。 ・本事業による負担軽減措置を活用して生物試験等を実施しようとする県外企業においては、県内企業との連携や県内展示会の出展等を条件とすることで、県内企業が医療機器メーカーと連携できる機会を創出する。 ・異業種から医療関連産業へ参入しようとする企業への伴走的支援により、県外のメーカー等のニーズに対して対応できる企業を増やす。 ・県内ものづくり企業が製造する医療機器の試作品等について、医療機器メーカー等からの評価、アドバイスを受けることで、ものづくり企業の技術や品質管理の向上を図る。

○地域で稼ぐICT関連産業創出事業

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R5実績値(前年度比)	R5目標値(前年度比)	達成状況	交付金充当実績	次年度の対応方針	
<p>・令和5年度までの展開としては、会津大学で育成された高度ICT人材が福島で活躍し、これまで集積したICT関連企業と地元企業、さらにはICT技術の導入にあたっての資金計画等への助言・金融支援のために県内金融機関、共同研究開発や人材交流のために各種研究会等との連携を強化することにより、地域経済牽引事業者を中心とした地域課題解決のためのICT技術の活用促進、会津地域のモデルを県内各地に波及させることで、県全体として「稼げるICT関連産業」のシステムを構築することを目指す。</p> <p>・最終的にはICT技術により地方の限られた資源を効率的かつ有効に活用し、地域発のイノベーションを推し進め、あらゆる産業分野においてAIとセンサーを組み合わせた画像解析技術などを始めとする各種ICT技術を活用した新商品・サービスの提供や生産性の向上を実現し、地域経済の活性化、人口減少等の地域社会の課題の解決に寄与し地域創生に向けた取組を進める。</p>		<p>ICT技術により地方の限られた資源を効率的かつ有効に活用し、地域発のイノベーションを推し進め、あらゆる産業分野において新商品・サービスの提供や生産性の向上を実現し、地域経済の活性化、人口減少等の地域社会の課題の解決に寄与し地域創生に向けた取組を進める。</p>	①本事業の補助金を活用し県内各市町村に新たに事業所を設けるICT関連企業の付加価値額増加率(%)	±0	+5	未達成	1,724万円	<p><新規事業を構築し交付金を申請></p> <p>事業に取組む中で生じた、 ①若年層、女性の就業者の減少による中小ものづくり産業の競争力低下 ②日本酒醸造、伝統工芸など地域産業における世代交代が進まず、後継者が不足 ③県内中小ものづくり企業の製造現場における働き方改革の支援体制の整備の 上記3点の課題に対応するため、本県の主要産業である製造業(ものづくり企業)の担い手となる若年層及び女性が働きたいと思える働き方改革に向けた企業側の職場環境改善に必要な支援等を一括的、包括的に実施する新k辞意業を構築し、デジ田交付金を活用し実施する。</p>	
			②本事業の補助金を活用し県内各市町村に新たに立地するICT関連企業の誘致事業所数(件)	+1	+9	未達成			
			③県内企業におけるAI・IoTの具体的活用又は製品化の件数(件)	+1	+2	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット指標名	アウトプット実績値	アウトプット目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
先端ICT関連産業集積推進事業	商工労働部企業立地課	ICT企業に対して、県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援することでICT関連産業の集積を図る。また、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など共同研究を支援するとともに、大学生と県内企業の交流による人材の県内定着を図る。	補助を受け新たに開設された事業所数(H30からの累計)	18件	20件	未達成	1,730万円	新たなICTオフィスの開設に必要な経費の補助(1件交付決定)及び県内企業と大学等による共同研究開発費補助(1件交付決定)によるICT関連企業への支援に加え、会津大学の産学官連携会議を中核とした産学官連携活動などを実施。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 当該事業により新規雇用が生まれており、地域課題解決の取り組みも現在行われている。県内企業と会津大学等の連携による共同研究開発支援や会津大学学生の派遣による企業等のICT化支援を通じて、ICTを活用した企業や地域等の技術革新、生産性向上等の課題解決をはじめとする先進モデルの創出を推進する。</p>
ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	商工労働部産業振興課	ものづくり企業に対して、AI・IoTに関する普及啓発から人材育成、技術支援を一体的に実施することで、企業におけるAI・IoTの導入・活用による生産性向上や新製品開発を促進する。	AI・IoT関連分野における企業への技術移転件数	累計84件(R5:29件)	27件	達成	1,788万円	企業訪問や技術相談をきっかけに、導入検証サポートや開発支援サポート、技術トレーニングの支援に繋げることで、企業への技術移転を29件実施した。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) R2からR4の3年間で55件の技術移転を実施し、このうち5件ではAI・IoTの新製品開発や技術導入に至った。これらは県内企業の生産性向上や新しい取引などに繋がっており、少ないながらも製造品出荷額にプラスの影響を与えていると考える。事業内容に係る課題に対しては、県内企業への継続した支援を目的としてこれまでの事業内容を維持するとともに、個々の企業への技術移転成果を他の企業へ横展開できる仕組みを取り入れ、継続実施していきたい。</p>

○ものづくり産業におけるDX人材育成事業

広域連携自治体:郡山市、須賀川市

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R5実績値(前年度比)	R5目標値(前年度比)	達成状況	交付金充当実績	次年度の対応方針	
<p>県内の若年層から企業在職者、パートナーとなり得るベンダーまで一体的にDX人材を育成し、県内企業がDX人材を中心に様々なデジタル技術を駆使することで、製造業全体のDXを推進し、魅力的で企業競争力の高いふくしまを目指す。</p>		<p>県内の若年層から企業在職者、パートナーとなり得るベンダーまで一体的にDX人材を育成し、県内企業がDX人材を中心に様々なデジタル技術を駆使することで、製造業全体のDXを推進し、魅力的で企業競争力の高いふくしまを目指す。</p>	①本事業によりDX人材育成に取り組む企業数(件)	+77	+75	達成	1423万円	<p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>R5年度はDX人材育成計画書作成を支援し企業の自律的かつ体系的な人材育成を行うとともに、実践的な知識習得のプログラムを組み込みながら企業の支援を行った。R6年度は、引き続き新規企業に対しDX人材育成支援を行い福島県でDXに取り組む企業の底上げを図るとともに、今年度支援している企業に対する更なるDXの高度化や伴走支援を充実させる。また、職業訓練施設を中心とした若年層の人材育成に関しても、1年目・2年目の実績を踏まえた講義内容の見直しを行う。</p>	
			②職業訓練施設における学生のものづくり関連企業就職者数(人)	79(+5)	91(+2)	未達成			
			③在職者向けDX関連セミナーの受講者数(人)	+45	+50	未達成			
			④DXやデジタル化に取り組む中小企業者数(件)	+17	+17	達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット指標名	アウトプット実績値	アウトプット目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ものづくり産業におけるDX人材育成事業	商工労働部産業人材育成課	テクノアカデミーの学生に対する最新機器を活用した訓練やAI・IoT活用に向けたプログラミング技術習得等により若年層のDX人材の育成を図る。 また、県内中小企業(製造業)のDXに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等による企業在職者のDX人材育成まで一体的に取り組むことで、ものづくり産業の振興を図る。	テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間数	1,071H	1,000H	達成	2,950万円	<p>○DX関連講義時間数1071H(3月末時点) ○人材育成支援企業数:47社(3月末時点)</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) R6年度は、支援項目の中に課題解決に向けた簡易的なツール作成・導入を盛り込むことで、具体的なDX導入事例を創出することが可能。また、新たに産学官の有識者で連携し、企業支援の内容や実績を分析し体系的に整理し、事業改善や新たな取組等を検討強化する体制を構築する。今年度と同規模で不足している機器を整備するとともに、継続して若年者や企業在職者に対して、DX関連講義を実施する。</p>

○知的財産を活用したものづくり企業育成プロジェクト

広域連携自体:郡山市

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R5実績値(前年度比)	R5目標値(前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
<p>企業の製品開発から販売戦略まで、知的財産をフル活用して企業価値を高められる事業者を育成し、自動車関連産業を始めとし、活力ある地域産業を形成する。</p>		<p>企業の製品開発から販売戦略まで、知的財産をフル活用して企業価値を高められる事業者を育成し、自動車関連産業を始めとし、活力ある地域産業を形成する。</p>	①開発製品の売上総額(千円)	+21,613	+1,200	達成	2,855万円	<p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>R5年度は、県内広域ネットワークを構築することで企業同士の連携・共同開発の可能性や新製品を開発する企業の販路を開拓するとともに、知財セミナー等の実施により、開発構想段階の知財取得の重要性について理解促進を図るなど基盤整備に注力した。</p> <p>R6年度は、前年度に引き続き、知財戦略の普及啓発や、より実践的な知識を持った企業の人材育成等を行うとともに、企業に対して首都圏のバイヤーとのマッチング機会を設けるなど、商談成約につながるような取組を強化していく。</p>	
			②本事業による支援企業等の商談成約件数(件)	+42	+46	未達成			
			③特許商標出願件数(件)	+18	+6	達成			
			④技術課題解決件数(件)	+112	+27	達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
次世代自動車技術関連企業支援事業	商工労働部 企業立地課	自動車関連産業における県内企業に対して、専門家の派遣や商談会への出展支援を行うことにより、次世代技術への対応力を強化し、次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。	商談会の出展企業数	109社	70社	達成	2,241万円	自動車関係企業等を対象とした商談会を1回開催した。 県内企業間連携を図るための商談会を2月末に1回開催した。	<p><R6年度の状況></p> <p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性></p> <p>(成果が十分に確保できる見通し)</p> <p>各目標指標を達成する見込みであり、成果が十分に確保できる予定である。引き続きCASE等の次世代技術に対応できる県内企業の育成、生産性の向上による競争力強化への支援を実施する。</p>
開発型・提案型企業転換総合支援事業	商工労働部 産業振興課	県内中小企業に対して、新製品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを包括した戦略的知的財産の一貫支援による稼げる開発サイクルを構築し、下請け中心の本県ものづくり企業を創造的で魅力ある開発型・提案型企業へ転換を図る。	新商品開発件数(単年)	10件	6件	達成	4,835万円	<p>・地域産業復興・創生アドバイザーによる御用聞き訪問:43社・開発10件</p> <p>・市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業補助金:採択43件</p> <p>・開発型企業発掘事業:371社・開発支援事業:16テーマ・現場支援事業:41社</p>	<p><R6年度の状況></p> <p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性></p> <p>(成果が十分に確保できる見通し)</p> <p>年度内の開発や大手企業との連携についてシーズがあり、アウトプット指標を達成できると見込まれる。前年度に引き続き、知財の普及活動を着実に実施しながら開発型・提案型企業へ転換するための伴走支援を行っていく。</p>

○魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R5実績値(前年度比)	R5目標値(前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
<p>本県における医療関連産業の継続的な発展のため、「県内に医療機器関連の素晴らしい企業があるということ、医療関係者のみならず、地域の方に知っていただくこと、その方たちが自分の子どもを始め次の世代にそのことを伝え、子どもたちが将来本県の魅力ある企業に就職する。そしてその企業が健全に成長し雇用を創出するためのサポートを行う。」というサイクルを回し続け、産業全体の魅力が増し、新規参入企業が増加する。</p> <p>上記のサイクルを回し続けることで、継続的に県内の医療関連産業全体を成長させ、「医療関連産業といえば福島県」という全国的な知名度の向上につながり、本県が掲げる次世代医療産業集積プロジェクトにおいて目指している、本県を拠点とする他地域を巻き込んだ医療関連産業のクラスター形成に結びつける。本県が医療関連産業におけるクラスターの中心という一大産業拠点となることにより、本県への就職等による人口の流入増や、更なる経済効果を高める。</p> <p>本事業により、医療関連産業の成長、魅力化に関する世代階層を網羅した医療関連産業への関心と知見を醸成するという視点で、本県が成長産業と位置づける医療関連産業を希望して働く人が増え、活力ある経済活動が継続する地域がつけられる将来像を目指す。</p>		<p>医療関連産業の成長、魅力化に関する世代階層を網羅した医療関連産業への関心と知見を醸成するという視点で、本県が成長産業と位置づける医療関連産業を希望して働く人が増え、活力ある経済活動が継続する地域がつけられる将来像を目指す。</p>	①医療プログラム参画企業の従業員(30歳以下)増加数(人)	+29	+9	達成	2,067万円	<p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>・令和4年度の医療機器製造業登録については新規で3件あったものの、薬機法の改正により、紙の添付文書が原則廃止されたことに伴う印刷会社の撤退、経営の合理化のための事業所の統廃合等により6件が登録を廃止した。主に減少の要因が法改正と経営の合理化というやむを得ない理由である一方、新規登録は着実に増えていることから、引き続き、事業を実施することで登録の増加を目指す。なお、ふくしま医療機器開発支援センターに配置したコーディネーター等による企業訪問の結果、他業種から医療機器産業への参入を目指す企業の情報も増えていることから、新規参入を目指す企業に事業のPRをしっかりと行っていくことで効果を高めていく。</p> <p>・ISO13485の認証取得については、医療機器メーカー等との取引の増加に伴い、取得が必要となる企業が多くなることが見込まれるから、引き続き、セミナー等の実施による認証取得のための支援を行っていく。</p> <p>・人材の確保については引き続き重要な課題であることから、未来を担う若手世代に対して医療機器関連産業の魅力を伝えることで医療機器関連産業における雇用の確保、県内定着の支援を図っていくとともに、大学生や企業内人材の育成を行うことにより、医療関連産業の活性化に繋げていく。</p> <p>・高校生向けのプログラムに関しては、校長会への周知などを通じて、特にものづくり企業への早期就職につながりやすい工業系高等学校の参加促進を図る。</p>	
			②県内医療機器製造業登録事業者数(件)	+1	+3	未達成			
			③プログラム参画企業のISO13485の取得予定数(件)	+6	+3	達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	商工労働部 医療関連産業集積推進室	学生から社会人を対象とした、医療関連産業の魅力を伝える取組による人材育成プログラムを実施し、県内医療関連産業の人材確保及び人材育成を図る。	人材育成プログラムへの参加者数	90人	60人	達成	4,137万円	<p>①メディカルビジネスリーダー育成プログラム R5.9.2~R6.3.9開催 8名参加</p> <p>②メディカルビジネスリーダー実践プログラム R6.3.9開催 25名参加</p> <p>③DX化推進人材育成プログラム R5.11~R6.2開催 6名参加</p> <p>④品質管理リーダー育成プログラム R5.7.26・8.2開催 23名参加</p> <p>⑤新規参入実践サポートセミナー R5.8.30開催 59名参加</p> <p>⑥医療関連産業体験学習会 R5.7~R6.2(高校生・大学生向け)フィールドワーク開催 8校 187名参加 R5.10.1(小・中学生向け)メディカルパーク2023 1,007名参加</p> <p>⑦医工連携アカデミア R6.3.26開催 21名参加</p>	<p><R6年度の状況></p> <p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性></p> <p>(成果が十分に確保できる見通し)</p> <p>事業における各目標指標を達成しており、県内製造業者への就業が期待できる工業情報系高校へはR5年度中から校長会への周知を行っており、参加者の増加が期待できる。</p>

○福島県次世代航空モビリティ・宇宙産業集積推進事業

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R5実績値 (前年度比)	R5目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
<p>本事業による航空宇宙産業の活性化を通じ、本県の持つ優位性を最大限に発揮して、今後、社会実装が進み急速に市場が拡大すると予測されている次世代航空モビリティ分野については、新たにコーディネーターの設置、サプライチェーン構築などに取り組む。</p> <p>また、民間取引の拡大基調に移行した宇宙分野については、新たに産学連携の研究開発などに取り組むことで、県内企業の経済活動を活性化させるとともに、新たな企業の誘致を呼び込むなど、魅力的で安定した仕事が数多く生み出されることを目指す。</p> <p>本事業の成果により、震災以降伸びが鈍化している製造業を始めとした県内の地域産業の活性化を牽引し、ひいては、新たな人の流れを創出し、急激な人口減少のペースを少しでも後退させ、活力ある福島県の姿を持続させることが、目指す将来の姿である。</p>		<p>本事業による航空宇宙産業の活性化を通じ、本県の持つ優位性を最大限に発揮して、今後、社会実装が進み急速に市場が拡大すると予測されている次世代航空モビリティ分野については、新たにコーディネーターの設置、サプライチェーン構築などに取り組む、また、民間取引の拡大基調に移行した宇宙分野については、新たに産学連携の研究開発などに取り組むことで、県内企業の経済活動を活性化させるとともに、新たな企業の誘致を呼び込むなど、魅力的で安定した仕事が数多く生み出されることを目指す。</p>	①次世代航空モビリティ関連分野及び宇宙関連分野への参入企業数(社)	+3	+3	達成	4,636万円	<p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>【KPI②】 サプライチェーン構築を検討中の企業はあるが、取引にまでは至らなかった。引き続き、航空宇宙コーディネーターを中心に構築支援を行い、取引成立を目指す。</p> <p>【KPI③】 認証取得に至った企業はなかったが、セミナー等を実施し認証の必要性等を認識いただくことはできた。引き続き、認証取得支援を継続し企業の競争力強化を図る。</p> <p>【KPI④】 コロナ禍の影響により大きく落ち込んでいるが、今後は改善・回復する余地が大きいと見られ、引き続き事業実施の効果による増加を目指す。</p>	
			②サプライチェーンにおける受注件数(件)	+0	+1	未達成			
			③次世代航空モビリティに対応した認証取得企業数(社)	+0	+1	未達成			
			④「航空機用原動機製造業」・「その他の航空機部分品・補助装置製造業」付加価値額(百万円)	▲46,784	+10	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
航空宇宙産業集積推進事業	商工労働部次世代産業課	県内企業に対して、航空宇宙産業の参入に必要な認証の取得支援や人材育成研修及び設備整備補助、取引拡大のための商談会出展支援等を行い、関連産業の集積を促進する。	設備等補助件数	2件	3件	未達成	9,645万円	説明会の開催、企業訪問等で事業の周知に取り組んだ結果、設備導入等補助件数は2件となった。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 参入企業が目標値を上回る見込みである。新型コロナウイルス感染症の影響により航空産業が回復途上にある中、参入企業の取引活性化・取引先拡大のため、継続して国際商談会・マッチング支援を実施するとともに設備等補助の積極的な活用を呼びかける。さらに、新たな動きを見せる次世代航空モビリティ分野や宇宙産業に参入する企業への支援を強化する。</p>

○福島発産学官連携による脱炭素社会推進事業

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R5実績値 (前年度比)	R5目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
<p>2050年カーボンニュートラルの実現と連動した本県ならではの環境と経済の好循環の形成に向け、カーボンニュートラル関連産業の育成・集積につながる人材育成や県内企業の脱炭素化に向けた取り組みを後押しすることにより、本県経済の持続的な成長と新たな産業・雇用の創出を図ることを目指す。</p>		<p>2050年カーボンニュートラルの実現と連動した本県ならではの環境と経済の好循環の形成に向け、カーボンニュートラル関連産業の育成・集積につながる人材育成や県内企業の脱炭素化に向けた取り組みを後押しすることにより、本県経済の持続的な成長と新たな産業・雇用の創出を図ることを目指す。</p>	①脱炭素化に向けた計画を策定し、実現した企業数(件)	+0	+3	未達成	987万円	<p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>【KPI①】 令和5年度は県内中小企業がカーボンニュートラル達成に向けた取組として、自社の温室効果ガス排出量の算定支援を行い、その結果をとりまとめたところまで進めた。令和6年度は県内企業の脱炭素化経営を支援する体制を構築するとともに、削減計画策定を行うモデル事業を実施し、県内企業への横展開を図っていく。</p> <p>【KPI②】 令和5年度までの水素関連技術者の育成に向けた取組に対し、その経費の一部を支援する事業から、令和6年度は水素の利活用に関わる技術動向等に関するセミナー等を実施する取組へ見直しを行い、県内企業の人材育成・から新規参入・事業化へつなげていく。</p> <p>【KPI③】 ZEHに関する知識や技術を習得し、現場で活躍できる実践的な技術者を育成していくため、早期から試験対策を行うなど引き続き取組を継続する。</p> <p>【KPI④】 令和5年度は2件の実績であったが、令和6年度は県内企業が取組しやすいよう補助上限額を見直し、脱炭素関連分野への新規参入・事業拡大に向けた取組を引き続き行う。</p>	
			②水素関連企業との共同研究や事業化など商談が成立した企業数(件)	+0	+1	未達成			
			③テクノアカデミーにおけるZEH関連資格(スマートマスター)の取得件数(件)	+2	+6	未達成			
			④脱炭素関連技術開発事業化可能性調査を実施した企業数(件)	+2	+5	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	商工労働部次世代産業課	中小企業と金融機関に対して、実態調査や研修会を行い、カーボンニュートラルへ向けた機運を醸成するとともに、金融機関と省エネ・再エネ・脱炭素経営等の専門家とのネットワークを構築することで、中小企業による円滑な資金調達及び効果的な設備運用改善・導入等につなげる。	補助事業採択件数(単位:件)【令和4年度からの累計】	3件	10件	未達成	1,803万円	令和5年度脱炭素関連技術開発事業化可能性調査事業(補助金)について、2件を採択し、累計3件となった。また、水素関連産業人材育成支援事業は、応募が無かった。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (その他) 中小企業の資金や戦略不足等に対する支援が十分に行われていなかったため、来年度は、県内中小企業におけるカーボンニュートラルへの対応や水素人材の育成について一部事業を他課に移管し、事業効果の波及・向上を図る。他方、県内企業における脱炭素関連技術開発を推進するため、補助制度の改善等を行うほか、福島大学が整備する水素エネルギー総合研究所を核とした産学連携事業に取り組む。</p>

○福島発産学官連携による脱炭素社会推進事業

紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業	商工労働部 産業人材育成課	テクノアカデミーの学生に対して、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH【ゼッチ】)[年間の1次エネルギー消費量の収支が正味でほぼゼロの住宅]に関する建築設備技術を習得させ、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成する。 また、地元企業を対象とした講習会を開催することにより、技術力の向上を図る。	学生向け講習の実施	1,000h	700h	達成	1,384万円	学生向け講習の実施については、着実に行われている。しかし、事業所向け講習の実施については、一般工務店におけるZEH化率が低いことから目標値に対して低調となっている。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 学生向け講習については、継続した取組が必要であり、SNSなどの媒体を利用したPRを行う。また、その波及効果を得ながら事業所向け講習の実施を早期に開始し、活動実績を向上させる。

○福島県産医療機器ステップアップ支援事業

目指す将来像(交付対象事業の背景)	概要	KPI	R5実績値 (前年度比)	R5目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針		
本県における医療関連産業の持続的な発展のためには、「県内の医療関連産業の魅力は医療関係者のみならず地域の方にも知ってもらう→多世代にわたってその魅力が引き継がれ、地域の子どもたちが将来本県の魅力ある企業に就職する→企業が健全に成長し新たな雇用を創出するためのサポートを行う」というサイクルを回し続け、産業全体の魅力が増し、新規参入企業が増加することが欠かせない。 上記のサイクルを回し続けることで、県内の医療関連産業全体を持続的に成長させ、「医療関連産業といえば福島県」という全国的な知名度の向上につなげる。また、次世代医療産業集積プロジェクトの目標として掲げている、本県を拠点とする他地域を巻き込んだ医療関連産業のクラスター形成に結びつけることにより、本県への就職等による人口の流入増や、更なる経済効果を高める。 さらに、県内医療機器等メーカーによる新たな医療機器等開発案件が創出され、開発した製品の販売が促進されることにより、医療機器生産金額及び部品等出荷金額を増加させることで、医療関連産業を軸とした活力ある経済活動が持続するまちを目指す。	<p>①当事業による医療現場ニーズと県内医療機器等メーカーのマッチング件数(件)</p> <p>②当事業により事業化または取引先数が増加した製品数(件)</p> <p>③医療機器製造業登録事業者数(件)</p> <p>④本県における医療機器生産金額(億円)</p>	+2	+5	未達成	2,817万円	<p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>【KPI①】 医療機関等の現場ニーズから県内企業が試作する際の補助金について、1年目は医療機関等の現場に補助金を交付するスキームとしていたが、補助金の自己負担分の医療機器開発にかかる予算を持つ医療機関等がほとんどなく、当事業を活用したマッチングはKPI未達成となる見込みである。そのため、2年目は試作を行う県内企業への補助とすることで使いやすい補助金とすることで、現場ニーズと県内医療機器メーカー等のマッチングを図る。</p> <p>【KPI②】 フォローアップ実施中であるが、取引先増加までは時間を要するため現段階ではKPI未達成である。1年目は既に上市している製品への磨き上げを実施してきたが、上市しても売れなかった製品に再度力を入れる企業は少なく、開発中の段階からフォローアップを希望する声が多かった。これを踏まえ、2年目は開発中の製品も対象とし、製品のコンセプトが適切性や上市する際のPR方法等についてフォローアップするとともに、1年目にフォローアップした製品の継続フォローを実施することで事業化する製品や取引先の増加を図る。</p>			
		+0	+5	未達成					
		+1	+5	未達成					
		+357	+357	達成					
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
福島県産医療機器ステップアップ支援事業	商工労働部 医療関連産業集積推進室	(1)医療現場ニーズと県内医療機器メーカー等によるマッチング支援を行うことで、県内医療機器メーカー等による新たな医療機器等開発件数を増加させる。 (2)県内医療機器メーカー等が開発した製品のフォローアップ支援(開発製品の磨き上げ)を行うことで、開発した製品の流通促進を図る。 (3)ふくしま医療機器開発支援センター(以下「センター」という。)の、「医療現場ニーズと県内医療機器メーカー等とのマッチングスキル」を強化し、「開発製品の販売促進に係るノウハウ」を蓄積する。そのノウハウ等を県内医療機器メーカー等に還元することにより、県内の医療機器生産金額及び部品等出荷金額の増加に繋げていく。	当事業の採択件数	8件	10件	未達成	5,636万円	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 医療機関は組織体制上、医療機器等の開発に係る予算を有する施設がほぼなく、一部自己負担を伴う補助金事業の場合、活用が困難である。今後の方向性として、「試作補助」については、来年度は医療機関ではなく、ニーズを具現化する県内メーカーを補助対象とすることで、メーカーによる主体的な開発を促す。同時に、医療機関等が持つ現場ニーズを県内メーカーにプレゼンテーションするニーズ説明会等をセンター主導で開催することで、開発にあたって必要なニーズの収集体制を構築する。「製品の磨き上げ」については、現状は上市した製品を支援対象としていたが、開発中の製品も対象とする。以上より、開発の段階から現場ニーズを反映した「売れる製品づくり」を支援することで、当事業より事業化または取引件数が増加した製品数の増に繋げる。</p>	

○ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業

広域連携自治体:須賀川市

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R5実績値 (前年度比)	R5目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
<p>県内企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセスを変革し、競争上の優位性を確立することによって、資金や人材、ビジネス機会が集まっている。</p> <p>また、県内の労働者数が減少している中であっても、生産性の維持・向上が可能な体制が整備されており、企業の安定した経営が図られている。</p>		<p>福島県内の中小企業を対象としたDXに向けた理解促進・普及啓発を図るとともに、企業の経営課題に応じたDXに知見を有する専門家をマッチングして伴走支援を行うことで、企業のDXを推進し、生産性の向上を図る。</p>	<p>①伴走支援によりDXを推進し、経営課題に取り組んだ企業数(社)</p>	+30	+30	達成	2,077万円	<p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>【KPI①、②】 KPI①は30社、KPI②は60社(オンライン参加含む)以上と目標件数は達成したが、伴走支援企業やセミナーへの参加企業が県内59市町村中14市町村(中でも中通り地方が多く会津地方、浜通り地方は参加が少ない)と地域の偏りが生じている。要因としてセミナーを2回とも郡山市で開催したこと、セミナーのテーマが会津地方、浜通り地方企業に関心を誘わなかったことが想定される。このことから、セミナー等を県内3地域(会津地方、中通り地方、浜通り地方)で、各地域の特色に合わせたテーマで開催することで各地域企業の関心を誘い、セミナー、伴走支援の参加を促すことができる。また、伴走支援期間についてツール導入等に1か月(短期)、経営変革に4か月(長期)と想定していたが、実際の支援にあたっては企業の規模や目的(業務効率化・経営変革)にかかわらず課題の掘り起こし等に1~2か月程度要しており、ツール導入とその効果検証にも数か月~半年程度かかる見込みであることが判明したため、伴走支援期間を延長する。</p> <p>【KPI③】 KPI③は効果測定ができておらず地域へのDXの波及効果は現時点で不明瞭であるが、時間の限られた成果発表会のみではDXの取組をすべて伝えることは難しいことから、他県事業等を参考に今後商工団体が中小企業の支援を行う際に活用できる事例集の作成やポータルサイトへの動画掲載を行う。</p>	
			<p>②DX理解促進セミナーの受講者数(社)</p>	+204	+60	達成			
			<p>③横展開したモデル事例数(社)</p>	+100	+100	達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業	商工労働部 経営金融課	<p>県内企業のDXへの理解促進・普及啓発を図るとともに、県内企業が自主的・自発的にDXに取り組み、企業価値を向上させ、持続的に発展することを目的として、専門家によるセミナーをはじめ、企業の経営課題に応じたDXに知見を有する専門家をマッチングし伴走支援を行うほか、企業の先進・優良事例を地域に共有することで地域企業がDXに取り組むきっかけを作る。</p>	<p>本事業によりDX伴走支援を行った県内企業数</p>	30件	30件	達成	4,279万円	<p>県内事業者のDX推進状況に応じたレベルの異なるセミナーを複数回開催したほか、時間の都合がつかない事業者に対してはセミナーを撮影した動画をアーカイブ配信するなど工夫し県内事業者へ広く周知を図った結果、目標である30社の伴走支援を達成した。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) アウトカムであるDXにより生産性向上に取り組む企業数は達成しているため。来年度は、事業の発注方法を変更し、各地域への情報発信、集客に向けて改善を行う。また、DX化の目標に合わせて、一定の期間を確保した伴走支援を実施する。</p>

○福島県地域課題解決のための起業家育成促進プロジェクト

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R5実績値 (前年度比)	R5目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
<p>・本県の雇用情勢は、進学や就職を理由とした若年層の首都圏への人口流出が進んでおり、県内中小企業では深刻な人手不足が続いており、企業の活力ある成長のため労働力確保は喫緊の課題であり、人材の還流や新たな人材の県内定着促進が求められている。</p> <p>・また、本県経済を牽引するロボットや再生可能エネルギー等の新産業など、付加価値の高い産業を創出するためには、新たな起業家だけではなく、第二創業を含めた起業家が強い熱意を持って取り組むことで地域活性化や雇用の創出につなげていく必要がある。</p> <p>・さらに、熱意を持って地域課題解決等に取り組むリーダー的起業家を育成することで、起業を志す人たちに刺激を与え、次なる起業に繋げていくエコサイクルの構築が必要である。</p>		<p>成長産業等への人材不足の解消と、本県への働き盛り世代の還流を目的として、就職ウェブサイトを中心とした戦略的情報発信と、東京圏の現役世代や子育て世代を対象に一定の要件を満たす移住者に対して移住支援金を給付する。また、被災地域や過疎・中山間地域を中心として、地域が抱える課題に対して「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って取り組む社会的起業家に対して創業経費の一部を補助し、事業が軌道に乗るまで伴走的に支援する。</p>	<p>本起業支援事業に基づく起業家数(人)</p>	+29	+30	未達成	3,220万円	<p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>R5年度は57件の応募があったものの、審査の結果、29件の採択となり、KPI未達成となった。要因としては、2回目の公募期間が1回目に比べ、10日程度短かったこともあり、広報が行き届かず、応募件数が振るわなかった。R6年度は、2回目の公募開始時期を早め、公募期間を長く確保するとともに広報も十分に行うことで、応募件数を増加させ、KPIを達成する。</p>	
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
スタートアップふくしま創造事業(再掲)	商工労働部 産業振興課	<p>県内で起業した事業者に対して、創業経費の一部補助に加え、インキュベーションマネージャーによる伴走支援、UIターンや女性起業家支援、大学発ベンチャー支援等により、事業者が各地域で持続的な経済活動ができる環境を整備するとともに、事業拡大による雇用創出を図る。</p>	<p>起業支援者数</p>	126者	90者	達成	1億6,386万円	<p>・創業支援サイトの運営(H29~) ・ベンチャーアワード開催(H25~) ・創業補助金交付(R1~) ・大学発ベンチャーの創出(H30~) ・起業アテンダント(R2~)</p>	<p><R6年度の状況> 事業終了(本事業は終了するものの、別事業でデジ田交付金を活用しプロジェクトを継続) <今後の方向性> (後継事業を構築) アウトプット指標は達成したものの、アウトカム指標は達成できなかった。地方創生の観点から、移住(起業家)や女性(支援者)への支援強化は引き続き必要性が高いことから、既存事業の見直しを図りつつ、女性や若者等へのスタートアップ向けの支援を拡充した後継事業を実施していきたい。</p>

○農業で人と人をつなぎ人を呼び込むふくしま活性化プロジェクト

広域連携自体:福島市、郡山市、白河市、須賀川市、二本松市、柳津町

目指す将来像(交付対象事業の背景)	概要	KPI	R5実績値 (前年度比)	R5目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針
<p>○地域内外の農業未経験の若者が、福島県の農業に魅力を感じ、新規就農として地域に根ざしながら安心して農業を行える環境が整っている。特に、県外からの新規就農者が定着、継続的な受入、そして定着が根付くことで、県外からの新規就農先輩がサポートしてくれる安心感から、人が人を呼び込む好循環ができあがり、多くの産地が活性化している。</p> <p>○また、新規就農の主流となっている雇用就農において、雇用就農希望者への各種情報提供、研修、法人とのマッチングを図るとともに、就農後も法人管理の習得支援等による法人運営強化や、自営就農を支援し新たな農業経営体の育成がなされ、地域の農業を支える担い手が毎年300人以上確保される。</p> <p>○また、人手が不足している浜通り地域においては、労働力を確保したい農業者等と、首都圏等の学生を結びつけ、繁忙期に他地域から労働力を確保し、力強い農業経営体ができていく。加えて、結びついた首都圏等の学生が、福島県に継続して訪れるようになり、交流人口が増加する。</p>	<p>若い世代の地方志向の高まりやコロナ対応等による働き方改革の進展により、移住定住に興味を持っている層に、福島への移住と農業という仕事を併せて推進することで、新たな就農希望者を掘り起こすとともに、農業ばかりでなく、生活も含め地域に根ざした安心して暮らせる支援を行い、さらなる新規就農者を確保し、担い手を育成する。</p>	①新規就農者数(人)	+367	+270	達成	8,965万円	<p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>すべてのKPIが目標を達成できた。特に新規就農に関するKPIは、目標を大きく上回ることができた。これは、ニーズや課題を正確に分析・把握し、連携団体である市町村と密に連携しながらきめ細かい支援を展開し、且つ1年目の事業についてPDCAサイクルを回し、より効果的にR5年度の事業推進ができたためと考える。</p> <p>一方で、農業従事者は減少傾向で推移しているため、引き続き新規就農者を継続して確保していく必要がある。また本県の新規就農者の定着率は自営就農で約8割、雇用就農は3～5年経過で約4割となっており、就農後の定着に対する支援は引き続き必要である。</p> <p>そのため、企業版ふるさと納税のインセンティブを活用して事業期間を2年間延長し、新たに以下の取組を強化することで課題の解決を図り、新規就農者のさらなる確保を県全体で進めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5.4に開所した福島県農業経営・就農支援センターの運営と連携し、就農希望者への支援や情報発信を実施。センターでは就農から農業経営発展まで「フンストップ」でサポートができ、新規就農者の確保のみならず、その後の経営面まで引き続きサポートをすることにより定着率向上にも寄与する。 ・新規就農者にとって必要な知識等である病害虫防除や農業の適正使用などの技能面、有機農業、GAPの認証等の取組に関する動画資料の作成や研修を行うことで、就農、定着を促進する。 ・R7.4供用開始予定の本県農業短期大学校宿泊施設を活用した現地ツアー等の開催や、研修施設を活用した技術的な講義の実施等を実施。これまで以上に新規就農希望者への本県農業の魅力や情報の発信や、研修効果による新規就農者の技能等向上による定着率向上を目指す。 ・福島県地域創生・人口減少対策有識者会議で委員から出た離農を防ぐため、県内若手就農者同士の横のネットワーク構築によるサポートが必要との意見を踏まえ、就農後に必要な知識や技術の習得を図るセミナーと若手就農者同士のディスカッションを組み合わせた交流会の開催や各団体の交流会開催支援等を実施し、新規就農者同士のつながりを強化することで、定着率向上を目指す。 ・労働力こらんしょモデル作成の取組について、延長となる2年間は現在の中心である野菜だけでなく果樹もターゲットとし、浜通り地域のみならず、県内全域に広く波及させることができるよう取組を強化する。それにより、県内の生産現場が新規就農者を確保し、新たな事業展開が可能となる。
		②県外からの新規就農者数(人)	+58	+50	達成		
		③雇用就農者数(人)	+209	+135	達成		
		④浜通り地域等の生産現場での作業受託件数(件)	+5	+5	達成		

紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業	農林水産部 農業担い手課	本県の主要な産業である農業の成長産業化を図るため、多様な担い手の確保に向け、県内外でのPRや地域に応じた新規就農者の受入体制の整備、雇用就農を促進するための実践研修を行うとともに、青年農業者の育成を図ること等により、新規就農者の確保を促進する。	市町村における新規就農者サポートセンター設置数	19センター	19センター	達成	1億4,986万円	<ul style="list-style-type: none"> ・お試し就農研修生28名、うち研修終了後の正規雇用24名 ・南会津地域就農相談会の開催(トマトコース、アスパラ・花きコース)、延べ16名(うち県外14名) ・就農ポータルサイト「ふくのう」の運営 87,603PV ・公式Instagramの運営 フォロワー1,401名 ・就農促進パンフレットの制作、配布(県内外約160か所に約2,000部) ・新規就農者サポート組織の活動支援 9地区 ・教育機関と連携した就農促進事業 11農業高校等で実施 ・青年農業者等組織の取組支援 16団体 	<p><R6年度の状況></p> <p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性></p> <p>(成果が十分に確保できる見通し)</p> <p>就農相談会や就農ポータルサイト等での情報発信等により確保した就農希望者を、市町村の新規就農者を受け入れる専任組織に繋げることで、各地での新規就農者確保に寄与した。また、お試し就農事業による雇用就農者確保にも寄与した。さらに、令和5年度に新たに開所した福島県農業経営・就農支援センターと相互連携した取組を展開しており、一層の事業効果も期待される。</p> <p>一方で、担い手の減少や高齢化等が進む中で引き続き新規就農者の確保、担い手の育成に対し支援事業等が必要であるため、実施結果等を勘案し、必要に応じて見直しを行いながら、規模・内容・手法を維持し、継続して取り組んでいく。</p>
農業繁忙期解消型労働力確保・供給モデル事業	農林水産部 農業担い手課	浜通り地域等を対象に、農繁期等に必要な労働力を農作業請負事業者を活用して確保・供給するモデルを構築し、取組を当該地域等に広く周知することで営農再開の加速化と産地の維持・発展を図る。 また、浜通り地域等において、首都圏の若者等を対象に農業体験と地域交流を合わせたツアーを実施し、当該地域等の活性化を図る。	本事業に参加した作業員の実人数(累計)	84件	85件	未達成	3,018万円	<p><R6年度の状況></p> <p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p><今後の方向性></p> <p>(成果が十分に確保できる見通し)</p> <p>アウトプット指標である「本事業に参加した作業員の実人数」は概ね目標値を達成しており、当該事業へ参加する作業員を確保することで、農業繁忙期の労働力を確保するとともに、参加した若い作業員が農業経営体に雇用就農するなど、新規就農者数の増加に寄与している。次年度についても、事業実施期間(5年間)の事業実施により、リーダーとなる働き手を一定数確保するとともに、農作業を実施する際に必要となる作業リーダーを養成し、事業終了後も円滑な労働力の供給を行う体制を整備する。また、事業に参加する農業者を確保し、実績を積み上げることで、本システムによる労働力の安定的な確保について、理解を促進する。</p>	

○農業短期大学校施設統合整備計画

目指す将来像(交付対象事業の背景)	概要	KPI	R5実績値(前年度比)	R5目標値(前年度比)	達成状況	交付金充当実績	次年度の対応方針
本事業によって、農業経験の有無に関わらず県内外の新規就農希望者や農業を志す学生が就農に必要な知識や技術を習得できる施設を整備することで、本県農業を担う多様な人材の確保と育成を図る。さらに、若手や就農後間もない農業者、新技術の習得に意欲的な農業者などが、更なる生産性の向上や経営安定化に向けて段階的且つ継続的に研修を受けられる体制を構築し、農業者が地域に根ざしながら安心して農業を営める環境づくりを目指す。これらにより、本県の基幹産業である農業の一層の活性化と持続的発展が期待される。	本県の農業教育機関である農業短期大学校の実践的農業教育・研修体制の強化を図るため、基本構想に基づきスマート農業の社会実装等に対応した研修施設・設備の整備及び学生の学習・生活環境の改善等を目的とした統合新施設を整備する。	①学科卒業生及び長期就農研修生の就農した人数(人) ②スマート農業研修の参加人数(人) ③遠方(県外・浜通り・会津地方)からの入学者数及び長期就農研修者数(人) ④新規就農者の定着割合(独立・自営就農した者のうち、認定新規就農者の計画満了時の定着率)(%)	+29 +836 +22 101	+0 +0 +0 +0	達成 達成 達成 達成	18,107万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> R7年度の供用開始に向け、R6年度は研修機能の強化及び修学環境の向上を目的として、研修室、学生寮、研修者宿泊施設等の施設機能を統合した新たな施設(仮称)ふくしま農業人材育成センターの整備に係る工事を引き続き実施。 また、スマート農業機械の操作、運転等の向上を図るため、テストフィールド(実証ほ場)を整備するため、前年度的设计に基づき、工事に着手する。

紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット指標名	アウトプット実績値	アウトプット目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
農業短期大学校施設統合整備事業	農林水産部 農業担い手課	農業短期大学校の実践的農業教育・研修体制の強化を図るため、基本構想に基づきスマート農業の社会実装等に対応した研修施設・設備の整備及び学生の学習・生活環境の改善等を目的とした統合新施設を整備する。	研修・宿泊施設の新設数	0棟	0棟	—	4億8,363万円	・施設整備に係る工事について、入札を実施し、落札者と契約。10月から工事に着工(工期:R7.1月まで)。 ・新施設整備に先立ち、研修断念理由となる園芸施設・設備不足解消のため、ハウス1棟を整備。 ・研修機能を強化するため、研修部が行う農業機械研修で使用するトラクタ1台を新たに導入した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 農業短期大学校に研修・寮関係の新施設を整備することにより、総合計画の基本指標である新規就農者の確保にプラスの影響を与えることが想定されているため、内容・手法を維持し、継続的に取り組んでいく。

○「ふくしまの宝」をつないで稼ぐプロジェクト

広域連携自治体:会津若松市、須賀川市、石川町、西会津町

目指す将来像(交付対象事業の背景)	概要	KPI	R5実績値(前年度比)	R5目標値(前年度比)	達成状況	交付金充当実績	次年度の対応方針
○本県の多様な風土により育まれた豊かな自然や文化など、地域の特色を生かし、農産物→食品製造業→卸売・小売・飲食・宿泊と地域全体をつなぐことで、付加価値の創造と地域内消費連鎖によって稼ぐ力を向上させ、「ふくしまの宝」による地域経済の活性化を目指す。 ○広い県土を持つ本県の自然の多様性を生かした、独創的な新しい取組を促進し、地域で稼げる「もの」を創出し、産品や加工品等の販売収益を増加させることで、一次産品の需要や農業従事者の収益が高まり、地域で稼ぐ「ひと」、地域で稼ぐ「場」が生み出される。こうした好循環のもと、新たな人材の移住定住を促進し、本県食料品関連産業を魅力的な産業として発展させていくことで、「もの」の生産力強化が地域の「しごと」を生み出し、新たな「ひと」を呼び込むものである。	本県の多様な風土により育まれた豊かな自然や文化など、地域の特色を生かし、農産物→食品製造業→卸売・小売・飲食・宿泊と地域全体をつなぐことで、付加価値の創造と地域内消費連鎖によって稼ぐ力を向上させ、「ふくしまの宝」による地域経済の活性化を目指す。	①加工や直売等の年間販売金額(億円) ①ICT+ミスト冷房の導入農家数(戸) ③県認証機関での有機JAS認証新規面積(ha) ④経産牛飼養頭数75頭以上の経営体数(経営体)	集計中 +8 集計中 +0	+10 +18 +4 +3	— 未達成 — 未達成	2,850万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> 【KPI①】 「農産物の加工や直売等の年間販売金額」は目標達成に至らなかったものの、農業経営体における農産物直売所での販売額が前年より12億円増加した。新型コロナウイルスが拡大した2021年度には、農業協同組合等が運営する農産物直売所における販売額の減少が主な要因となり、KPIを達成できなかった。なお、農産物直売所における年間販売額は、全国的にも減少している。 福島県農林水産業振興計画意見交換会において、課題として「6次化商品は、作るより売ることの方がずっと難しい。県には販売を後押しする体制づくりを強化していただきたい」(県中地方の委員)との意見があった。また、6次化連携支援会議においても、構成員(外部組織)から課題として「6次化商品を作ってから販路を見つけようとする事業者がおり、賞味期限内に売り切れない」との意見があったことから、令和6年度以降は、これまでの取組に加え、新商品開発を目指す事業者を対象に、専門家による販路の開拓や拡大に関する定期的な講習会を開催する。 【KPI②】 現地検討会等の機会を通じ積極的にICT等導入推進を図った結果、KPI目標を達成することができた。 令和6年度以降については、「現役の農業者が新しい技術に接触する機会を設けることが重要」という福島県農業振興審議会での意見を踏まえ、さらに技術の現地への導入を推進する必要がある。そこで、これまでの実証により明らかになった導入効果や費用対効果等の成果を踏まえ、これまで実証ほを設置していない地域に新たに実証ほを設置し、県内全域での技術の普及拡大を図る。 【KPI③】 来年度も計画通り進めていくこととし、就農促進活動や研修を受けられるよう、オンライン等の整備を図り研修内容を充実し、有機農産物の安定生産技術の修得、販路の確保等をパッケージとして支援し、有機農業者(組織)の育成を図る。また、福島県農林水産業振興計画意見交換会等において「体験が担い手育成につながる」といった意見を踏まえ、本県での有機農業での就農の契機となるよう、首都圏等の有機農業希望者を対象とした有機農業を体験するモデルツアーの実施により新たな担い手確保を推進することで有機JAS認証取組面積拡大を図る。 【KPI④】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生乳の需給緩和が進み、飼料価格の高止まりによる影響で、酪農経営の状況も厳しかったことから、酪農家の規模拡大が当初の計画通りに進まなかった。今後も、引き続き規模拡大に対応した飼養技術や経営管理能力向上のための取組を支援するとともに県の他の増頭関連対策を活用することで規模拡大を進める。 福島県酪農青年研究連盟役員会において、「飼料価格の高止まりが令和3年から続いており、酪農経営の状況は厳しい状況にある。このような中でも、持続的に安定した酪農経営ができるよう、必要な飼養管理技術や経営能力の向上が必要であり、これまで実施してきた研修等をさらに発展させて進めていきたい。」との意見が複数の役員から出された。今後の研修会の開催内容は、各役員が今までより一層の情報収集に努めるとともに、各地方の酪農家の意見も取り入れ、酪農家にとって必要な研修内容を精査し、研修会開催を進めていく。

〇「ふくしまの宝」をつないで稼ぐプロジェクト

広域連携自治体:会津若松市、須賀川市、石川町、西会津町

紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ふくしま有機農業ひとづくり強化支援事業	農林水産部 環境保全農業課	本県有機農業の中核を担う有機農業実践者の育成・確保を図るため、就農希望者を対象とした有機農業に特化した就農支援体制を整備する。	研修会参加人数	22人	10人	達成	805万円	①就農希望者を対象とした有機農業の研修会等の開催 2回 ②チャレンジふくしま有機農業推進事業(補助) 1件 ③チャレンジふくしま有機農業就農研修支援事業(補助) 1件	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 本県での有機農業就農希望者を受け入れる就農支援体制を支援するとともに、研修実施の支援ができた。原発事故の影響により有機農産物の生産量は激減したが、近年、有機農業者は微増傾向となっており、有機農業の先進県「ふくしま」の復活には、本県有機農業の中核を担う人材の育成・確保が必要であることから、事業を継続する必要がある。
ふくしまの畜産復興対策事業	農林水産部 畜産課	本県酪農は小規模な家族経営が大宗を占めており、また経産牛1頭あたりの年間生乳生産量は全国と比較して低くなっていることから、若手酪農家(酪農後継者)らが実施する、飼養管理や経営管理能力向上を目的とした研修会や牛群検定の活用推進のための取組について支援する。	経産牛飼養頭数 75頭以上の経営 体数	▲2戸	3戸	未達成	68万円	①地域のリーダーと見込む5経営体を選定し牛群検定を活用した新技術定着を図るとともに(モデル検定)、その取組に関連した若手酪農家を対象とした実践研修(3回)の開催を支援した。 ②酪農経営の規模拡大、法人化、雇用形態等に対応するための経営研修(3回)の開催を支援した	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 「経産牛飼養頭数75頭以上の経営体数」は令和5年度は減少したが、本県酪農家の飼養管理および経営の技術向上は継続して取り組む必要があることから、引き続き若手酪農家の研修会開催等に係る支援を行う。今後は、研修開催等支援に加え、生産者団体と普及指導機関が連携して酪農家の技術向上の取組をフォローアップする体制を整え、モデル検定の取組とその効果を県内酪農家へ広く周知することで、酪農家全体の技術向上および規模拡大を図る。
ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業 資料1-2 基本施策評価調査 P6掲載事業	農林水産部 農林企画課	農林漁業者等の所得向上と地域産業の振興を図るため、「第3期 ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化を支える担い手の育成や売れる商品づくり等を支援するとともに、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を推進するため、6次化に取り組む人材やコーディネートする人材を育成する研修会の開催や6次化のワンストップ窓口である「ふくしま地域産業6次化サポートセンター」の開設による課題解決の支援、設備投資の補助による競争力のある地域産業6次化のレベルアップを図る。	6次化人材育成事業 における卒塾 整数	45人	50人	未達成	6,703万円	県内4地方(県北、県中、会津、いわき)に企画推進員(相談員)を配置し、農林漁業者等からの相談に対応している。 また、新商品開発等の支援(ソフト17件(計画16件)、ハード5件(同11件)、ビジネスモデル2件(同3件))を行った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 「農産物の加工や直売等の年間販売金額」は目標達成に至らなかったものの、農業経営体における農産物直売所での販売額が前年より12億円増加した。 課題解決のため、これまで取り組んできた人材育成や個別課題の解決に向けた専門家派遣、補助金による設備投資への支援を継続するとともに、新商品の開発を目指す農林漁業者等を対象に、ふくしま地域産業6次化サポートセンターに登録した専門家による販路の開拓や拡大に関する定期的な講習会を開催し、実践者が商品開発から販路開拓までを一体的に検討できる体制づくりを支援する。
スマート農業プロセスイノベーション推進事業	農林水産部 農業振興課	農業の大規模化、効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術の現場実装に向け、実証研究を行うとともに、開発された先端技術の実証を通じた普及活動を展開する。また、近年の気象変動に対応するため、産地においてICT技術を活用した環境測定と高温対策を組み合わせた技術の導入・実証により、産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。	実証ほ設置箇所 数	23箇所	26箇所	未達成	2,735万円	各農林事務所実証ほの設置、運営による導入効果の検証と併せ、農業者組織やJA専門部会に対して現地検討会や勉強会等の研修会を開催し、スマート農業等技術の普及拡大を図った。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 引き続きスマート農業技術の導入に向けた実証研究を行う。実証結果を基に、主な導入技術に対応する経営指標を作成し、経営上の効果を目に見える形で農業者に提示するとともに、年度後半を中心に現地検討会を開催し、農業者への新技術の周知を図る。今後も、開発された先端技術の実証を通じた普及活動を展開することで、産地の生産力強化に向けて省力化、効率化、規模拡大に資する技術の普及拡大が図られ、県内のスマート農業等技術導入経営体数の増加につながるが見込まれる。
食の担い手応援事業	いわき地方 振興局	(1)R4年度までの事業の総仕上げとして、異業種の事業者がより深く連携し、持続的に「稼げる」ビジネスプロセスの可視化・共有を図る。 (R4事業までの流れを踏まえ、①魅力発信②体験コンテンツ造成③研修事業の3つについて、事業参加者からの提案による事業を実施し、事業の運営は参加者の主体性により行う。) (2)R4年度事業内で立ち上げた任意団体「磐城のご飯をつくる会(磐飯)」のメンバーを中核としたR6年度以降の事業を担う人材を育成する。 (3)参加者の経営力向上や生業における課題解決を図るため、専門家による指導・助言を受け知識やノウハウの獲得を支援する。	①異業種連携による事業実施数 ②R5年度以降の事業計画作成数	①4件 ②2件	①3件以上 ②3件	①達成 ②未達成	713万円	①魅力発信 ・「平一町目野菜フェスタ」を開催し、野菜バスボムづくりや野菜を景品としたゲームを実施 ・「いわき い〜住チャンネル」でYouTube生配信を実施 ・「文化資源を活用した県外消費者への食の魅力発信事業(食×コスプレ)」を実施 ②体験型コンテンツ ・「いわきの農に触れる親子体験教室」を2回実施 ③研修事業 ・「事業やイベントの組み立て方、考え方」、「情報発信」、「写真・動画の撮影方法」をテーマとする研修会を実施(計3回)	<R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> ・令和6年度、「磐飯」のメンバーを中心に「文化資源を活用した県外消費者への食の魅力発信事業(食×コスプレ)」及び「いわきの農に触れる親子体験教室」を実施予定。

○中山間地域からはじめる地域の魅力向上プロジェクト

広域連携自治体:埴町

目指す将来像(交付対象事業の背景)	概要	KPI	R5実績値 (前年度比)	R5目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針
<p>人口減少や高齢化により存続が危惧される地域においても、地域外の人材の協力を得ることにより、自然環境と共生した農村が創出され、維持されている。</p> <p>中山間地域の地域資源を有効活用しながら、生産から販売までを通した新たな地域農業経済モデルが創出されることで、中山間地域における農業の稼ぐ力が向上し、担い手の参入と定着の好循環が表現されている。</p> <p>さらには、これらの自然環境と共生した農村の創出・維持と、農業の稼ぐ力の向上による担い手の参入と定着の好循環が、条件に不利のない都市的農業地域や平坦地域にも波及し、地域全体が活性化されている。</p>	<p>中山間地域等の維持と活性化を目的に、衰退が懸念される地域の維持・活性化、基幹産業である農業の稼ぐ力の向上の2つの視点で事業に取り組む。</p>	①農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数(件)	+75	+75	達成	3,684万円	<p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>【KPI①】 米価下落等により米の産出額が前年に比べ大幅に減(前年比約180億円:減少率25%)となっていることから、農産物販売金額年間所得が1千万円以上の経営体数の減少につながったもの。販売額については、福島県農業振興審議会において、農産物の魅力の県内外への発信の重要性をご意見いただいたところであり、引き続き農産物の魅力を発信するとともに、生産から販売を通した総合的な取組を継続し達成を目指す。また、環境保全型農業の推進について同審議会より有機農業や環境保全型農業の認知度向上について取り組むべきとの意見をいただいたことから、有機栽培へのステップアップが期待できる特別栽培(化学肥料・化学農薬5割以上削減)の取組、面積の拡大を図り、そのために、特別栽培の栽培技術上の課題解決のための技術開発と、出口対策としての県産特別栽培米の高価格販売、特徴を活かしたブランディングのためのマーケティング調査を行うとともに、その調査結果を基にした販売PR、新商品開発活動の支援を行う。</p> <p>【KPI②】 関係人口については、農林水産業振興計画意見交換会において、中山間地域の荒廃農地の増加を懸念する声があり、関係人口創出の優良事例の紹介により他地域の取組意欲を向上させるとともに、地域の魅力や特色を活かした関係人口の受入企画、情報発信を行い、地域外住民とのマッチングを支援することにより、取組の横展開を図っていく。また、中山間地域では野生動物による農作物の被害が増加し、魅力発進や関係人口創出など地域農業の振興する上で障害となっていることから、鳥獣害対策に係る人材の確保・育成についても取り組んで行く。</p> <p>【KPI③】 果樹については、福島県農業振興審議会において、園地継承の重要性について意見を頂いた。R5年度までに多くの果樹産地で園地継承の仕組みを確立し、園地リスト、マップの作成により、効果的な樹園地賃貸のマッチングが可能となったことから、データベースを随時更新することにより引き続き充実を図るとともに、関係機関が連携して就農等を希望する担い手への産地支援体制を積極的に広報することでマッチングの促進につなげる。なお、園地継承の対象となる担い手についても、新規就農時の課題となるせん定技術等の早期の技術習得に係るモデルシステムを構築することで確保・育成していく。</p> <p>【KPI④】 景気の低迷や、新型コロナウイルスに起因する冠婚葬祭関連業務需要の減少の影響などにより、花き全体の荷動きが鈍くなったとみられており、目標未達成見込みである。一方で、事業の効果により、県民や生花店、花き利用施設における県産花きの認知度が向上し、取扱の割合は一定程度増加してきている(県内4市場における県産花きの取扱割合は、令和2年度15.9%から令和4年度17.1%に増加した)。このことから、事業継続により、県内における県産花きの取扱割合は更に増加する見込みであり、令和6年度以降は、県内4市場における県産花き取扱本数が増加する見通しである。</p> <p>広く県民が花に親しむ生活を定着し、県産花きに対する理解や利用を促進するため、県内の観光施設や商業施設等での県産花き展示や、SNS等を活用した県産花きの情報発信など、「ふくしまの花を愛でるライフスタイル」の提案を推進するとともに、様々な業種・業態と連携した県産花きのPRイベント等を実施することにより、相乗効果による県産花きの利用拡大を進める。</p> <p>また、幼少期から農業や県産農産物の理解を深めるため、小中学校との連携の重要性について福島県農業振興審議会の委員から指摘されたところである。このことから、令和6年度からの取組にあつては、幼少期から花に触れることで農業と県産花きの理解促進に有効である「花育」について、学校と連携しながら実施し、更なる裾野の拡大と愛好者(ファン)の創出による一層の消費拡大を図る。</p>
		②農地・農業用水等の保全管理などの地域農業の持続的発展に資する取組を行う関係人口の数(人)	+12	+12	達成		
		③農地中間管理事業を活用した園地継承重点対象3品目(もも、日本なし、ぶどう)の賃貸面積(ha)	+20	+20	達成		
		④県内4市場における県産花きの取扱本数(万本)	+50	+50	達成		

紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
鳥獣被害対策強化事業	農林水産部 環境保全農業課	市町村等における効果的な鳥獣被害対策の取組や、イノシシ等捕獲の取組に対し、捕獲経費の助成や新技術を活用した支援・指導を行い、農作物被害の防止を図る。また、野生鳥獣等に関して専門的な知識を有する市町村専門職員を市町村等に配置するための人材確保・育成及び配置後の技術向上研修を行い、地域ぐるみの総合的な被害防止対策を推進する。	鳥獣被害対策市町村専門職員数	16人(累計)	16人(累計)	達成	5,707万円	<p>○イノシシ等有害捕獲促進事業 ・取組数 31協議会等 ○鳥獣被害対策市町村専門職員育成支援事業 市町村専門職員の配置数(累計) 16名</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 鳥獣被害対策市町村専門職員はこれまでの事業効果の普及により、県内市町村で重要性の認識やその需要が高まっている。しかし、依然として専門的な知識を有する人材の確保が困難であることから、この課題の解決が必要である。このため、首都圏在住の学生等を対象に現地体験交流等を実施し、市町村専門職員への関心を高める活動を継続するとともに、市町村専門職員の定着強化と配置後のスムーズな活動を強化するための個別研修を実施する。さらに、大幅な人材確保の見通しが立たないため、地域を絞った重点的な支援を行う。</p>
みんなでつなぐ誇れる中山間地域等農業推進事業	農林水産部 農業振興課	農業生産の縮小が懸念される農業集落・地域に対し、地域農業の将来ビジョンづくりと、対象地域に密接に関わる関係人口の創出・交流等を通じた地域農業の活性化に資する取組を支援し、持続的に発展する中山間地域等における農業モデルを創出する。	関係人口が新たに創出された集落・地域の数	9地区	7地区	達成	699万円	<p>今年度は関係人口の創出に積極的である7地区で事業実施中。 原則として2箇年事業として実施することとしており、R4年度～R5年度は2地区実施、R5年度～R6年度は7地区で実施している。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトカム指標である農地・農業用水等の保全管理などの地域農業の持続的発展に資する取組を行う関係人口の数の実績が目標値を上回っており、移住を見据えた関係人口創出に寄与している。 次年度についても、関係機関と連携して事業を推進し、地域農業の維持・発展に向けた関係人口のさらなる創出をすすめる。</p>

○中山間地域からはじめる地域の魅力向上プロジェクト

広域連携自治体: 埴町

紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業 資料1-2 基本施策評価調書 P6掲載事業	農林水産部 園芸課	令和4年度に整備した県推進会議及び地方フラワーネットワークの活動を促進し、「ふくしまならではの花き」展示等によるPR活動を強化するとともに、自発的に花を利用する風風を醸成させるため「ふくしまの花を愛でるライフスタイル」を提案し、文化として定着させ、県産花きの需要拡大を図る。 また、県育成花きオリジナル品種のりんどうとカラーについて、種苗費やカラーの球根養成期間の経費を一部補助する。 ・「ふくしまならではの花き」認知度向上 県推進会議開催、県産花きについての情報発信、県産花きアンケート実施 ・「ふくしまならではの花き」利用拡大 地方フラワーネットワーク活動推進、県産花き展示、花育、消費拡大イベント等、様々な業種・企業との連携による消費拡大 ・種苗の安定供給 県オリジナル普及品種の種苗費一部補助	フラワーネットワークにおける県産花きの延べ展示施設数	81か所	40か所	達成	2,167万円	・県内の駅や商業施設・観光施設への花き展示によるPRを実施。(のべ展示施設数81カ所)また、各地方フラワーネットワークにおいても、関係機関と連携し、県産・地元産花きを活用した展示イベント等を実施。 ・SNSを活用し、県産花きのPRを実施。(のべ406回発信) ・県内の花の観光名所や旬を迎える花をPRするパンフレットを作成し、観光施設や生花店等に配布。(夏、秋・冬、春ごとに2種類作成) ・県内の親子や花き利用施設のスタッフ等を対象としたフラワーアレンジメント製作体験教室や講習会を開催。(のべ6回開催) ・県中地方(玉川村、三春町)及びいわき地方に対し、りんどう「天の川」の種苗費を補助。 ・県育成カラー品種の球根養成のための実証ほを設置し、結果等について栽培技術資料としてまとめるとともに、関係機関へ配布。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 花き利用施設や生花店、県民等において県産花きに対する認知度や利用意欲が醸成されつつあり、今後も継続的な県産花きの利用が見込まれる。
みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業	農林水産部 環境保全農業課	県内農業者に対して、地球温暖化対策やSDGs達成に寄与するために環境保全型農業の新規取組者の確保支援、啓発・技術指導、コンテストの開催等を実施するとともに地域ぐるみの活動や体制づくり等の活動を支援することで環境保全型農業の拡大を図る。	環境保全型農業チャレンジ！事業に取り組む団体数	5団体	40団体	未達成	2,064万円	・環境保全型農業チャレンジ！事業 2件(くにみ米づくり研究会、会津雲の会) 土壌分析委託 290点実施 ・環境と共生する農業技術促進研修会 7/24開催 51名出席 ・有機農業産地づくり推進セミナー 11/27開催 110名出席 ・みんなでチャレンジ！環境保全型農業コンテスト受賞者特別販売会 イオンタウン郡山11/11(郡山市)、いちいパワーデポ食品館11/18(福島市)、イオンモールいわき小名浜11/26(いわき市) ・みんなでチャレンジ！環境保全型農業コンテスト2023 10/12審査会開催 ・みんなでチャレンジ！環境保全型農業大会2023 1/31開催	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 農業者への土づくりの啓発のセミナーや、コンテストの開催、土壌分析支援等により、農業者を含めた県民に広く環境保全型農業への醸成を図ることができた。世界情勢の影響により肥料価格が高騰していることに加え、温暖化の影響で異常気象の影響を直に受けやすい農業にとって、環境保全型農業の推進は重要であることから、引き続き支援する必要がある。
果樹園地継承促進事業 資料1-2 基本施策評価調書 P6掲載事業	農林水産部 園芸課	園地継承のための仕組みづくりに向け、県と農業者、市町村、JA、農業委員会、農地中間管理機構等で構成する果樹産地協議会等が役割分担し、意向調査や地域での話し合いの場の創設、ルール作り等に一体となって取り組む。また、新規栽培者が円滑に経営を開始できるよう技術習得のための早期成園化技術等による研修園地の整備・運営を支援する。 県推進事業は、各農林事務所が実施主体となり、推進会議や啓発セミナーの開催、意向調査、園地リストを作成・更新する。地区推進事業は、各果樹産地協議会が実施主体となり、園地マップ作成・更新、新たな栽培者を受け入れるための広報・募集活動、新規栽培者が技術を習得するための研修ほ場の整備・運営、短期間での収量確保が実現できる大苗育成等についての取組を支援する。	県内全域における農地中間管理事業を活用したも、日本なし、ぶどうの賃借面積	46ha	20ha	達成	698万円	8つの産地で園地リスト(園地の継承を希望する生産者とは場データ)が更新され、就農相談会等で活用された。また、3つの産地で新規栽培者のための研修園地が運営され、新規栽培者等への研修が行われた。 新たに2つの産地で研修ほ場が整備された。 これらの取り組みにより園地継承が促進され、県内全域における農地中間管理事業を活用したも、日本なし、ぶどうの賃借面積は46haとなった。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 産地協議会や県を中心とした関係機関の連携を強化し、研修ほ場の効果的な運営や新規就農者等の研修受入体制の整備に加え、R6年度から新規栽培者確保のための広報活動や就農フェア参加等に要する経費を支援することにより園地情報に基づく担い手とのマッチングを効果的に図り、円滑な樹園地継承に向けて引き続き支援する。
福島大学と連携した地域農業モデル創出事業	農林水産部 農林企画課	持続可能な地域農業モデルを創出するため、本県の抱える課題について、福島大学と連携し以下の課題解決対策を講じる。 ・維持管理負担軽減による営農作業の効率化 ・果樹産業(もも)における早期の経営安定化に向けた技術支援	プロジェクト検証にかかる導入箇所数	1地区	1地区	達成	800万円	2プロジェクト両方のモデル地区を選定し、プロジェクト検証するための調査を実施。次年度の実証に向けた調査内容の分析を実施した。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 生産者に対するアンケートや聞き取り調査の実施等により、モデル構築のために必要な課題を明確にし、次年度のモデル構築の計画を具体化することができたことから、成果が十分に確保できると考えられる。なお、モデル構築のためほ場内を整備する予定であり、一部項目の効果検証については翌年度以降に実施する見込みである。また、モデルの構築にあたっては、中山間地域等他地域への横展開を想定した内容とし効果検証を行う。

○総合戦略基本目標3:暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる【暮らし】

○多文化共生推進事業

広域連携自治体:郡山市、本宮市

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R5実績値(前年度比)	R5目標値(前年度比)	達成状況	交付金充当実績	次年度の対応方針	
【目指す将来像】 ・外国人住民が地域の中で生き生きと安心して暮らすとともに、震災等をきっかけに活気を失った地域の担い手として活躍し、地域住民と共同で地域の活性化を行ってもらうことにより、活気あふれるふくしまの実現を目指す。		外国人住民が地域の中で生き生きと安心して暮らすとともに、震災等をきっかけに活気を失った地域の担い手として活躍し、地域住民と共同で地域の活性化	①「やさしい日本語」交流事業参加者数(人)	+344	+930	未達成	529万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> 【KPI①②】 「やさしい日本語普及促進事業」に取り組むことにより、R5年度も目標達成見込みとなっている。R5年度に普段の生活の中で家族や職場の同僚など身近な人にやさしい日本語を普及する「やさしい日本語普及員」の取組を始め普及員と協力することでやさしい日本語交流事業の参加者を獲得できることが確認されたため、R6年度は、普及員養成に取り組むこととする。また、「やさしい日本語協働パートナー」の輪を広げるため、未加入だった市町村などにも加入を呼び掛けるなど、様々な機会を捉えて、支援件数を増やし、KPI増加を目指す。 【KPI③】 「外国人住民との共生モデル構築事業」については、R3年度の取組成果をいかして、R4年度のモデル地域においても地域住民と外国人住民の交流の機会が増加している。更にR4年度のモデル地域はR5年度以降、外国人住民向けの相談窓口設置に向けて自主的に取り組む意向を示しているなど、事業の成果が見られている。また、市町村ネットワーク会議や福島県国際交流協会等の第三者からの「市町村職員など外国人住民と地域との架け橋となる人材が多文化共生に対する理解を高める必要があるのでは」との意見を踏まえ、R6年度は、多文化共生事業の関係者を対象に「多文化共生研修会」を開催し、現状や課題を学んでいただくとともに、これまでに取り組んだ共生モデルの事例を共有することとし、その費用を増額しKPI増加を目指す。	
			②「やさしい日本語」協働パートナーへの取組支援件数(件)	+54	+60	未達成			
			③共生モデルを参考に自主的に取り組む市町村数(市町村)	+3	+3	達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット指標名	アウトプット実績値	アウトプット目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
多文化共生推進事業	生活環境部国際課	「やさしい日本語」の普及促進や、外国人住民と地域との共生モデル事業に取り組むことにより、外国人住民が地域社会の中でいきいきと暮らせる環境づくりを推進する。	「やさしい日本語」交流事業参加者数(累計)	6,484人	4,160人	達成	1,081万円	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 「やさしい日本語」の普及促進や、外国人住民と地域との共生モデル事業に取り組むことにより、外国人住民が地域社会の中で暮らせる環境づくりを推進することで、指標に寄与した。やさしい日本語の普及活動では、パートナー未加入の市町村に加入を呼びかけるなど、様々な機会を捉えてパートナーの輪を広げ、連携してやさしい日本語の普及・実践に取り組むことで、やさしい日本語の認知度向上、普及を目指す。モデル事業では、R4、5年度事業の検証結果を踏まえつつ、異なる地域で新たなモデル事業を実施し、モデル事例の積み上げを図る。さらに、モデル地域の事例から多文化共生の取組を促進するための研修会を市町村職員等向けに開催し、各市町村内でモデル事例の知見を共有し、展開してもらうことで、県内における外国人住民も暮らしやすい生活環境整備を促進する。	

○総合戦略基本目標4:新たな人の流れをつくる【人の流れ】

○奥会津の魅力を活かす！ルールがつなぐ自然と食の満喫モデル構築事業

広域連携自治体:金山町、只見町、三島町、柳津町

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R5実績値(前年度比)	R5目標値(前年度比)	達成状況	交付金充当実績	次年度の対応方針	
○過疎高齢化地域における地域振興を、地域資源を磨くことによって地域の賑わいを興すことを目指し、その後の同様の地域の人口減少と高齢化への成功事例モデルを示すことを目指す。 ○奥会津地域の観光客及び教育旅行を増加させる。 ○只見線の利用や尾瀬での滞在を契機に奥会津地域の住民と観光客の交流が深まり、関係人口を創出する。 ○従来の門前町や田園風景といった資源に加え、他町村との連携による奥会津の魅力向上、交流人口の拡大及び持続可能な地域経営を目指す。		奥会津には食・自然・鉄道など、独自性の高い地域資源が数多く存在するものの、その魅力が国内外に十分に伝わっていないことから、尾瀬沼や自然公園の魅力を再発掘するほか、只見線を活用した観光コンテンツの創出等により、外国人をはじめとする関係人口、交流人口の増加を図る。	①本事業に寄る奥会津地域へのツアー等参加者数(人)	集計中	+11,200	-	6,511万円	<新規事業を構築し交付金を申請> 今後の人口減少・高齢化の進展に伴い顕在化する恐れのある、公共交通のサービス水準の低下や沿線地域住民の利便性の低下等の課題に対応するため、既存のインフラストックを効果的に利用しながら広域的かつ持続的に地域活性化に取り組む必要がある。 そのため、デジ田交付金を活用し新規事業を構築し、交通結節点である駅周辺において、住民が主体となった地域活性化による賑わいが維持され、沿線の市町村間で地域の実情に応じた都市機能を分担・連携することで、生活に必要な医療や福祉、商業などの機能を一定の地域にコンパクトに集約し、各地域を交通や情報通信などのネットワークで結ぶ「コンパクト+ネットワーク」を構築することにより、人口減少・少子高齢化の中でも地域の住民がそれぞれ役割を持っていきいきと暮らし、居心地が良く、個性豊かで多様な世代が集う持続可能な「まち」の形成を目指す。	
			②福島県側からの尾瀬の入山者数(人)	集計中	+20,000	-			
			③只見線利用者数(駅利用者数)(代替バス利用者を含む)(人)	集計中	+2,000	-			
			④ピュースポットを整備した国立・国定公園における利用者数の増分(前年度比)(人)	集計中	+230,000	-			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット指標名	アウトプット実績値	アウトプット目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ふくしまグリーン復興推進事業	生活環境部自然保護課	震災以降、利用者数の回復が伸び悩む県内の自然公園において、国や市町村等と連携し、魅力向上や周遊促進、情報発信等の取組を進めることにより、交流人口の拡大による地域活力の活性化を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用の推進に取り組む美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現を目指す。	グリーン復興構想関連動画閲覧数	405,100回	321,000回	達成	8,134万円	・ふくしまグリーン復興推進協議会・自然体験イベント(ツアー)・デジタルスタンプラリー・国定公園ビジターセンター建築改修工事及び展示工事・トレイルツアー・首都圏等でのワーケーションPR・尾瀬フォトツアー等及びWebフォトコンテスト・SNS等を活用した情報発信	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 情報発信事業のみならず、フォトコンテストや自然体感イベント、周遊促進を目的としたデジタルスタンプラリー等、県内の自然公園に実際に足を運んでいただく取組を実施することで、自然公園利用者数の増加に貢献することができた。R6年度に完成する施設(越後三山只見国定公園奥会津ビジターセンター)を拠点とし、国定公園等の魅力向上や情報発信など新たな取組を展開することで交流人口の拡大への寄与が見込まれる。

○奥会津の魅力を活かす！ルールがつなぐ自然と食の満喫モデル構築事業

紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業 資料1-2 基本施策評価調査 P11掲載事業	生活環境部 生活交通課	会津地域が一丸となって、只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、令和4年10月1日全線運転再開した只見線を活用した地域振興を図る。	ツアー等参加者数	11,306人	11,200人	達成	1億2,980万円	観光周遊バスや企画列車、学習列車、企画列車と連携したツアー・イベント等を実施し、11,306人に参加いただいた(令和6年3月時点)。	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 観光周遊バスや企画列車と連携したツアーイベント等を企画し、ツアーチケット完売等の成果を上げ、アウトプット指標は達成されたが、アウトカム指標に設定した「奥会津4町観光客入込数」は、コロナ禍の影響もあって目標値の8割程度にとどまり、未達成となった。
文化財等を活用した誘客促進事業	観光交流局 観光交流課	令和4年度事業においては、文化財等を活用した誘客促進に取り組む意思のある団体を公募。7団体を支援対象として選定し専門家を派遣。①団体が保有する文化財等における調査・ヒアリング②文化財等を活用した誘客促進戦略の策定③文化財等を活用した旅行商品の造成・告知・販売・検証等の支援を実施。課題として、地域に収益を生むような旅行商品とするためには、多くの関係者の参画と協力が必須であり、長いスパンで時間をかけて実施していく必要があることから、令和5年度事業においても一部支援団体に発展的な支援を継続していく。	支援地域数・商品 造成数	①6カ所 ②9商品	①6カ所 ②9商品	①達成 ②達成	3,000万円	公募で選定した県内6団体に対し、旅行商品造成等の支援を行っている。10～11月中旬に各団体がイベントや体験プログラムを集中的に開催する「福島文化財『お宝』ふれあい体験キャンペーン」を開催した。	<R6年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (別事業に統合) 次年度以降は新たな旅のスタイルに合わせた観光コンテンツの造成及び人材育成や販売スキームの構築等を一体的に行うため、別事業に統合することからR5年度で終了とする。

○ニューノーマル観光モデル創出からはじめる地域活力向上計画@ふくしま

広域連携自治体: 福島市、白河市、玉川村、郡山市、須賀川市、田村市、本宮市

目指す将来像(交付対象事業の背景)	概要	KPI	R5実績値 (前年度比)	R5目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針
【将来像】 with～afterコロナに通用する「福島ならではの」の強みを生かした旅行商品開発により、コロナ禍における新たな需要を取り込む。 また、「ニューノーマル」時代に対応した受入体制を構築する過程で、地域事業者による主体的かつ継続可能な取組を支援することで、中長期的に一つ一つのコンテンツ力や情報発信のリーチ力の強化を図り、中長期的にも安定した地域のファンを生み出していく。	with～afterコロナに通用する「福島ならではの」の強みを生かした旅行商品開発により、コロナ禍における新たな需要を取り込む。また、「ニューノーマル」時代に対応した受入体制を構築する過程で、地域事業者による主体的かつ継続可能な取組を支援することで、中長期的に一つ一つのコンテンツ力や情報発信のリーチ力の強化を図り、中長期的にも安定した地域のファンを生み出していく。	①ニューツーリズムへの参加者数(人) ②国内観光延べ宿泊者数(人) ③福島県旅行者の満足度・再訪意欲(%) ④テクノアカデミー会津観光プロデュース学科学生の県内就職率(%)	+7,000 +11,000 +5.5 +3	+7,000 +11,000 +5.5 +3	達成 達成 達成 達成	7,706万円	<別財源を確保し事業継続> ニューツーリズムについては、コロナ禍のトレンドに合わせてマイクロツーリズムを軸とした新たなモデルルートの創出や観光コンテンツの造成をすることが出来た。一方で、アフターコロナ(これからの観光)に合わせた、その土地でしか味わえない体験ができる高付加価値コンテンツの造成まで構築することが出来なかった。県内の新たなコンテンツ造成及び磨き上げの重要性については県外部からも指摘を受けており、例えばふくしまならではの観光戦略検討部会では、構成委員より「県内にはまだ埋もれているが他県に負けない魅力的な観光素材があるはずで、そうしたコンテンツを磨き上げる事業を推進すべき」という意見があった。こうしたことから、4年目以降はアフターコロナのニーズに合わせたコンテンツを造成し販売することで、更なる観光誘客や消費拡大へ繋げることとした。 また、ふくしま発酵ツーリズムについては、福島県出身の俳優・松井愛莉氏を「美を醸すふくしまPR大使」に任命し、PR動画や発酵イベントへ出演いただくなどプロモーションを強化することで対外的な認知度を高めることが出来た。一方で、発酵コンテンツは日本全国に根付いており、他地域や他産地との差別化が難しい点、また観光客の受け入れ先である県内旅館等で地産地消が行われていない点(地元の発酵関連事業者と観光事業者の間で連携が取れていない)、観光に紐づいた発酵体験コンテンツが乏しく消費拡大へ繋がっていない点など、新たな課題が浮彫りとなった。これらの課題を解決するためにも、4年目以降は、ふくしま発酵ツーリズムにおける「ふくしま独自の強み」を明確にし、発酵関連事業者と観光事業者の連携を強化することにより、新たな体験コンテンツを創出し更なる消費拡大へ繋げることとした。

紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
観光地域づくり総合推進事業 資料1-2 基本施策評価調査 P11掲載事業	観光交流局 観光交流課	地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施するほか、事業を通じて地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積、キーマンたちの牽引による機運の醸成、地域の特徴や強みの明確化により、将来的に地域が自走する際の一助とする。	延べ支援数	14件	12件	達成	1億2,582万円	地域の観光コンテンツの磨き上げ支援:14団体を行った	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) コロナ禍を経て変化を遂げた顧客ニーズに対応するため、専門家派遣やイベント等の情報発信を効果的に実施できた。次年度以降は、地域が「稼げる」「儲かる」仕組み構築のため、県観光物産交流協会が主体となり自走化に向けた方向性を検討する。また、プレイヤー不足により地域の観光推進体制にばらつきがあるという課題解決のため、人材育成を踏まえた事業の内容を検討する。
観光デジタルプロモーション強化事業 資料1-2 基本施策評価調査 P11掲載事業	観光交流局 観光交流課	○観光市場のトレンドを踏まえた県内の旬な観光コンテンツをセグメントしたターゲットに合わせた内容・媒体で集中投下、「伝わる」情報発信手法の確立 ○県や協会が主体的に観光市場の動向や流行を捉えるための仕組みづくり ○プロモーションと連動した県観光ホームページ「ふくしまの旅」の改修 ○データを分析し、次のプロモーション戦略に反映及び立案できる地域人材の育成	HP「ふくしまの旅」を活用した情報発信数	93件	15件	達成	2,916万円	・夏のプロモーション(ひまわり、桃)の実施 ・冬のプロモーション(ウィンタースポーツ、温泉、冬祭り、冬グルメと日本酒、ちご狩り)の実施 ・デジタルマーケティング研修会の開催(会津、中通り・浜通り)	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) これまでの事業で育成した人材がそのノウハウを地域の観光協会等へ共有するフェーズに徐々に移行してきていることから自走化に向け次年度は研修内で広告配信の企画・配信・分析を行う等より高度なデジタルプロモーション研修を地域DMO等を対象に開催する。

○ニューノーマル観光モデル創出からはじめる地域活力向上計画@ふくしま

紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
「会津磐梯山エリア」地域の宝磨き 上げ事業	会津地方振 興局	①情報発信:教育旅行者の誘客や地域事業者の事業への新規参画を図るため、令和3年度及び令和4年度の商品をWEBサイト「学べる磐梯山」に掲載するなどの情報発信を行う。 ②地域体験交流会:地域事業者等及び専門家(学識経験者など)等とのマッチングや商品の検討や研修を目的として、地域資源の現地体験やガイド研修会、交流会(意見交換会等)を実施する。 ③専門家等による伴走支援:ヘルプデスク(メール対応)や現地への派遣により、専門家が地域事業者の商品造成までの過程及び造成後の販路拡大等を支援する。 ④実証事業:旅行会社員や学校関係者等を対象に、令和5年度に造成する商品及びこれまで当該事業で造成した商品を現地に体験してもらい、販路拡大等に向けた商品の実証(ファミトリップの開催及び広告効果測定)を行う。 ⑤報告会:事業の進捗状況や商品についての成果等を把握するため、①～④の取組や結果等について中間及び成果報告会を行う。	①地域資源の磨き上げによる教育旅行商品の造成 ②会津磐梯山共創まちづくりラボへの参加人数	5件	5件	達成	7,887万円	・地域体験交流会の開催(8/31、1/22実施) 会津磐梯山エリア内の宿泊施設や体験事業者等の地域事業者を対象に、地域資源の現地体験やガイド研修会、交流会を実施した。(1回目13名参加、2回目8名参加) ・実証事業ファミトリップ(9/21～22、2/17～18実施) 旅行会社員及び教員を対象に1泊2日の日程で商品を実際に体験してもらう実証事業を行った。各回5名ずつが参加し、商品に関する意見を頂戴し、教育旅行におけるニーズや販売に向けた課題等について分析を行った。 ・情報発信のためのコンテンツの動画撮影:6件 令和3～5年度に造成した教育旅行商品のPR動画を作成し、WEBサイトへ掲載した。 ・地域資源の磨き上げによる教育旅行商品の造成:5件	<R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> 北塩原村、磐梯町、猪苗代町の3町村が跨るエリアにおいて、地域資源を活用した教育旅行の商品を造成する事業を実施し、令和3年度から令和5年度の3年間で14件の商品化を行った。(令和5年度の予定を含む)また、令和5年度には自然体験型のアクティビティと会津の魅力を満喫できるコンテンツを組み合わせた観光モデルコースを造成する事業も実施した。(6件造成の予定) 令和6年度からはエリアを限定しない広域の観光コースを造成・商品化することで、会津地方13市町村全体の観光振興に取り組む必要がある。
「しらかわスタイル」マイクロツーリズム推進事業	県南地方振 興局	しらかわ(県南)地域に多く存在している「狛犬」を観光素材として地元に着目させ、県内外の方に気軽に狛犬の情報を触れてもらえるような取組を行う。 (1)狛犬勉強・PR動画の制作 狛犬の歴史やしらかわ地域の狛犬の特徴等について学ぶ事ができる動画を制作・発信する。 (2)狛犬割り箸大作戦 焼き印等で狛犬のデザインを入れたオリジナル割り箸を制作し、しらかわ地域(9市町村)内の飲食店や観光施設に配付することで、観光客に広く訴求する。 また、割り箸の原材料はしらかわ地域産の木材とし、箸袋には狛犬勉強・PR動画等へ誘導するURL等を掲載する。 (3)特設ページによるPR 制作動画や割り箸配布施設情報をはじめ、狛犬関連情報(代表的な狛犬の写真、所在、特徴等)も掲載した特設ページを制作する。	割り箸大作戦の参加飲食店数	12店舗	20店舗	未達成	364万円	(1)狛犬勉強・PR動画の制作 ・動画構成は3部作で、①県南の狛犬の特徴、②名工(主に小松寅吉)、③狛犬の作り方(現代の名工にもフォーカス)を題材とし、白河市ご当地ヒーローダリライザーの和知健明氏が企画制作。ダリライザーの派生であるコマライザーがストーリーテラーとして動画中に登場。 ・動画は11月からYouTubeで公開し再生回数は合計で約1,380回。 (2)狛犬割り箸大作戦 ・矢祭町産の杉を原材料とし、箸袋に後述の特設ページ等へ誘導するQRコードを印刷し、オリジナル割り箸を10,000膳制作。割り箸を入れる箸立ても併せて制作し、側面には狛犬クイズを掲載。 ・県南9市町村の飲食店を含む観光関連施設12箇所にて観光客等に割り箸を配布。白河ラーメンの有名店「とら食堂」にも協力いただいた。 (3)特設ページによるPR ・「しらかわのごまいぬさん」と題した特設ページ(WEBサイト)を11月に開設。動画や割り箸の情報のほか、県南地域の狛犬情報も掲載した。(総PV数約880回)	<R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> 令和5年度までは、コロナ禍の影響もあり、マイクロツーリズムを推進してきたが、アフターコロナを見据えて、しらかわ地域の地理的優位性(首都圏及び福島空港からのアクセスの良さ等)を最大限発揮し、観光シンクタンクとも連携しながら「しらかわ“ならでは”」の観光を提供していく。

○地域資源活用による観光交流しごと創出プロジェクト

広域連携自治体:福島市、郡山市、玉川村、伊達市、いわき市、南会津町

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R5実績値(前年度比)	R5目標値(前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
<p>・相双地方の住民帰還を促進するために、若者がこの地域で働く場の創出が重要である。このため、ホープツーリズムを通じた観光需要を発掘することで、地域内事業者の自立や、若者の仕事づくり双方に支援を実施することができ、地域を支える重要な業種である飲食・宿泊事業者の事業再建につなげる。また、復興ツアーの磨き上げが進むことにより、地域の宿泊施設や旅行会社などがオリジナルの復興ツアーを自主展開することにもつながり、新たな人の流れが生まれることで、復興ツアーの商品を造成して稼ぐ仕組みづくりが構築され、交流人口の拡大、地域活性化が図られていく。</p> <p>・サイクリストはもとより、自転車を普段使わない初心者層も含めた県民をターゲットに、本県の美しい自然環境や豊かな観光資源を活かした広域的なサイクリングルートを設定し、そのルートを活用した健康づくりや観光振興に資する様々なコンテンツの情報を発信することで、自転車への関心を高めるとともに健康意識の醸成に結びつける。そして、快適なサイクリング環境の創出のための施設整備を併せて実施することで、サイクリングルートの利用促進を図り、県民に自転車の楽しさを体感させ、趣味嗜好でのサイクリングや日常的な移動手段としての自転車利用を増やすことでの健康づくりを推進していく。</p> <p>・相双や南会津地域の地域資源を活用した魅力ある「稼ぐ観光商品」が造成され、交流人口の拡大、地域活性化が図られている。</p>		<p>転入者の増加には本県と関わる機会の構築が必要であることから、復興が進む現状への理解や本県ならではの魅力に触れていただく交流を始め様々な形で本県とつながる層として関係人口を広げ、将来的な移住・定住へとつなげる。</p>	①県内旅行消費額(円/人)	38,959(+957)	+2,500	未達成	6,307万円	<p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>福島空港と台湾を結ぶ定期チャーター便の再開が決定し、台湾をターゲットとしたインバウンド戦略がさらに重要性を増す現状を踏まえ、地域の豊富な体験コンテンツの更なる磨き上げ、地域の受け入れ体制の強化を図っていく。</p> <p>広域サイクリングルート活用推進事業において、これまで広域サイクリングルートの設定や、走行環境整備ガイドライン及びルートマップの作成、走行環境整備計画の策定を行ってきたが、広域サイクリングルートの魅力を効果的に発信できていないことや、初心者がサイクリングを始めやすい環境が整っていないことから、ルートの利活用に向けた認知度及び利便性の向上が求められている。2024年度は、トラブル対処法等の動画作成、ルート周辺の休憩施設等への案内看板の設置など、初心者がサイクリングを始めやすい環境整備や情報発信を行い、ルートの利活用促進を図るとともに、視覚だけで魅力が伝わるPR動画の作成やHPの多言語化を行い、外国人にサイクリングルートの魅力を情報発信することで、インバウンドにつなげる(KPI④外国人延べ宿泊者数)。</p> <p>2022年度は新型コロナウイルスの影響に伴う渡航制限により、外国人の誘客が難しかったため未達成となっているが、2023年度については、新型コロナウイルス5類移行に伴い外国人旅行者が増加している。2024年度も引き続き「エクストリームツーリズム」に継続して取り組み、特にSNSでの動画投稿について、それぞれの特性に応じた素材収集、発信を展開していく。主に動画をメインとした素材収集を強化し、投稿した動画については、事業者へ提供し、事業者側でも情報発信してもらうなど、県と事業者が一体となった情報発信を強化する。</p>	
			②「交流人口受入のためのしごとづくり」事業に参画している企業数(企業数)	11(+0)	+35	未達成			
			③「関係人口へつなげる交流人口づくり」事業に参加した人数(人)	+249	+73	達成			
			④外国人延べ宿泊者数(人)	179,180(+148,230)	+20,000	達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
自転車の活用による健康づくり推進事業	土木部 道路整備課	本県の美しい自然環境や豊かな観光資源を活かした広域サイクリングルートを設定し、県民の自転車への関心を高めることで、自転車利用者を増やし、健康増進と観光振興を図る。	広域サイクリング ルート数	7路線	7路線	達成	987万円	・県内7つの地域ごとに試走、ワークショップを実施し、自転車走行環境の整備計画案を策定した。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) HPの多言語化、ルートのPR動画を作成を行い、国内外のサイクリストへ広く情報発信することで、自転車活用の一層の推進を図る。</p>
健康長寿ふくしま推進事業 資料1-2 基本施策評価調書 P3掲載事業	保健福祉部 健康づくり推進課	県民に対して、「食」「運動」「社会参加」の3本柱に沿った、健康づくり事業を実施し健康長寿県の実現を目指す。	ふくしま健民アプリのダウンロード数	82,066件	68,441件	達成	2億3,005万円	<p>・ふくしま健民アプリにバーチャルサイクリング機能を新たに追加するとともに、バーチャルウォーキングについても3コース追加(R5.11月)</p> <p>・ふくしま健康経営優良事業所2023認定数:232事業所</p> <p>・県民の健康意識の向上を図り、健康づくりの定着による健康指標の改善を図るため、ふくしま推しの健活フェスタを開催(来場者数合計:5,116名)</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 健康づくりの成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見直しを立てることは困難であるが、福島県版健康データベースにて分析した課題に対して、住民に身近な市町村と連携し、健康づくりの一層の推進を図る。</p>
エクストリームツーリズムブランド強化等事業	観光交流局 観光交流課	県内で地域事業者が力をいれて取り組んでいるエクストリームコンテンツを活用し、広域的な情報発信等を通じて国内外からの誘客を図ることで、本県を訪れるきっかけを創出し、アフターコロナを見据えた実誘客につなげていく。	モデル商品の磨き上げ件数	3件	3件	達成	1,996万円	事業者ミーティングの開催、SNSの開設、SNSキャンペーンの実施、モニターツアーの実施、テレビ番組を活用した情報発信、公式WEBサイトの多言語対応	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 各コンテンツの体験者数が前年度と比較し増加していることから、当事業による認知拡大の効果と考えられる。次年度はSNS対策として、主に縦型動画をメインとした素材収集を中心とし、県と事業者が一体となった情報発信を強化する。</p>
ふくしまインフラツーリズム推進事業	土木部 まちづくり推進課	インフラ施設を観光資源として活用し、地域観光と結びつけたインフラツーリズムを推進することにより、県内の観光交流人口の拡大及びインフラへの理解促進を図る。	ポータルサイト年間閲覧数	72,326PV(ページビュー)	3,000PV	達成	2,500万円	4地域(いわき、南会津、相双、会津)でモニターツアーを開催した。県北以外の6地域でモデルコースを造成し、ツアーの様子を伝える動画や新たなインフラ施設紹介ページとともにポータルサイトに追加掲載した。県北地域では、昨年度に造成したモデルコースを基にガイド人材育成研修、ガイドマニュアル作成、旅行会社向けファムツアーを開催した。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 引き続き県内の観光交流拡大につなげるため、インフラツーリズムの認知向上や内容の充実を図る。R5までに造成したモデルコースを活用し、旅行会社向けファムツアーの開催やガイドマニュアル作成を進めるほか、これまでのアンケート結果や推進会議の意見等を踏まえ、効果的なプロモーションや各施設での受入環境整備を進めることで、将来的な自走化(ツアー商品化)に向けた課題解決を図る。</p>

○地域資源活用による観光交流しごと創出プロジェクト

紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
地域とつながる交流人口拡大事業	県北地方振興局	(1)近隣地域との交流イベント 県内外の隣接する地域に向けて、県北地方の観光情報や特産品等をPRし、近隣からの交流人口を呼び込む。 (2)外国人交流人口拡大事業 国内の留学生を対象に、地域との交流イベントを実施する。 (3)外国人向け情報発信 国内外在住の外国人に向けて、SNS等で観光情報や季節の情報等を発信する。	県北管内観光客入込数	集計中	10,691千人	-	639万円	(1)近隣地域との交流イベント 三県連携の交流イベント「つながるフェスタ」を実施した。 実施日:11月3日(金)~4日(土)、来場者:8,899名 実施場所:道の駅ふくしま (2)外国人交流人口拡大事業 関西在住の留学生との交流イベントを実施した。 実施日:10月5日(木)、参加者:24名 (3)外国人向け情報発信 48回×3カ国語の配信を実施した。	<R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> 新型コロナウイルス感染症の5類移行や感染状況の落ち着き等により交流人口が回復してきており、機を捉えて更なる交流・関係・移住人口拡大を図るため、令和6年度も継続して実施する必要がある。
ふくしまど真ん中まるごと体験周遊推進事業	県中地方振興局	1 情報発信・案内拠点の運営 県中地域の観光やイベントの情報を発信するHPの運営や案内する拠点の運営等を行う。 2 体験コンテンツの掘り起こし・磨き上げ、モデルコースの造成 県中地域の様々な体験コンテンツをジャンル別に集約したパンフレット制作、モデルコース造成を行い、Webサイト等での情報発信を行う。 3 モニターツアーの実施 県中地域の各種体験コンテンツを周遊体験してもらうモニターツアーを、ターゲット層やニーズ、課題等の調査・分析を目的に実施する。 4 アドベンチャーツーリズム推進のための研修実施・マニュアル作成 観光関係者や体験を提供する団体を対象とした、県中地域のアドベンチャーツーリズムを促進するための研修会を実施する。 5 県中地域におけるサイクルツーリズムの推進 レンタサイクル事業の実施やサイクリスト受け入れ環境の整備としてR-pit(振興局が、サイクルラックや空気入れ、休憩スペース等を設置しサイクリストを歓迎していると認定した施設)の拡大に取り組む。 6 Webサイトの制作・運用、情報発信 1~5の取り組みを情報発信するHPを構築・運用する。	①モデルコース造成数 ②本事業による各体験参加者数 ③HPビュー数 ④ガイド研修参加者数	①8件 ②20人 ③351,000件 ④75名	①10件 ②20人 ③150,000件 ④5名	①未達成 ②達成 ③達成 ④達成	1,600万円	1 情報発信・案内拠点の運営 ・拠点への来館者数:2,389人 ・HPビュー数:351,000件 2 体験コンテンツの掘り起こし・磨き上げ、モデルコースの造成 ・制作したパンフレット数:8 3 モニターツアーの実施 ・1/27、2/17開催。参加者20名 4 アドベンチャーツーリズム推進のための研修の実施・マニュアルの作成 ・1/19、75名参加 5 県中地域におけるサイクルツーリズムの推進 ・レンタサイクル貸出回数:901台 ・R-pit追加件数:6件(計74施設) 6 Webサイトの制作・運用、情報発信 ・3月公開	<R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> 県中地方振興局では、R元年度からR4年度まで、ロードバイクを活用した広域観光事業に取り組んでおり、レンタサイクル事業の実施や各施設と連携したサイクルラックの設置、広域でのサイクリングモデルコースの造成等に取り組んできた。市町村においても、体験コンテンツの整備・磨き上げ等が行われている。三春町では、(株)モンベルと包括連携協定を締結し、アウトドア・アクティビティを気軽に体験できる場所、楽しめる場所の創出に取り組んでいるほか、玉川村では、日本一自転車好きな村の理念を掲げ、マウンテンバイクによる屋内外でのコース整備や空港トレイル事業に取り組んでおり、県中地域全体で自然やアクティビティを組み合わせ合わせたコンテンツが充実してきている。同時に、市町村からは広域連携による観光周遊の仕組みづくりが求められている。 これらを踏まえ、県中地方振興局では令和5年度から本事業に取り組んでいる。主に、県中地域の体験コンテンツの集約・掘り起こし、モデルプランの造成等を行い、それらのPRに取り組んだ。 令和6年度においては、令和5年度に内容を確認するとともに、福島空港と台湾を結ぶ定期チャーター便の就航が決定したことを踏まえ、台湾へのインバウンド・アウトバウンドも見据えた取組へと発展させていく必要がある。
南会津つながり深化事業	南会津地方振興局	①交流イベントの開催 ア みなみあいづ働くひと交流会 地域に根づく文化等をテーマに参加者が主体となって(地域課題に取り組む、モノづくりに触れる機会の創出など)ワークショップや交流会を実施。 イ 広域交流会 地域のキーパーソンや著名人とおして、地域内外から見た南会津の魅力などを知ることで、参加者が地域の魅力を再発見し、地域のひととの交流を深めることができるイベントを実施。 ウ テーマ別交流会 特定のテーマやコンテンツに興味関心がある人と人とをマッチングさせ、つながりを強化するイベントを実施。 ②情報発信・交流ツールの設置 SNS等による情報発信・交流ツールによるつながりを強化、コミュニティ形成支援	①交流会参加人数 ②交流ツール登録者数	①52名 ②のべ14名	①50名 ②50名	①達成 ②未達成	800万円	(1) 交流イベントの開催 地域と人とのつながりを強化し、新たなコミュニティの形成や地域の活性化につなげるため、タイプ別の交流会を開催した。 ア みなみあいづ働くひと交流会 ⇒ 参加者が確保できず開催中止した。 イ 広域交流会 大桃美代子氏を招き「地方から未来を築く～地域活性化の取組みを巡って～」と題した講演並びに参加者から言葉を募りオリジナルソングを作るワークショップを開催した(20名参加) ウ テーマ別交流会 地域ならではのテーマで交流会を2回開催し、域内外から計32名が参加した。 ・雪遊び・アロマ編…14名参加 ・鹿茸クラフト・郷土料理編…18名参加 (2)情報発信・交流ツールの設置 交流サービス「サークルスクエア」を活用し、各イベントの事前情報や終了後の情報発信を行った。登録者数のべ14名(R6.3末時点)	<R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> 新型コロナウイルス感染症の拡大により人々の交流の機会が減少し、地域の活力が低下していることから、地域内外の人々が交流できる機会の創出や、共通の興味関心などでつながるコミュニティの形成を支援し、内発的な地域活性化を促進していくことが必要である。 令和5年度は、域内のキーパーソンと著名人のセッション等により地域の魅力を知る広域交流会、共通の興味関心を持つ層をマッチングするテーマ別交流会を開催するほか、情報発信の強化等により、コミュニティの形成を支援する。 地域コミュニティの形成を一層促進し、活性化させていくためには、継続的な交流機会の創出や、コミュニティの自走支援が必要であることから、令和6年度も引き続き交流会を開催するほか、SNS等を活用した情報発信を行い、コミュニティの形成・活性化に寄与する。なお、令和6年度の交流会の実施内容については、令和5年度の実施結果を踏まえて改善を図る(参加率を向上させる工夫、参加者が楽しみながら交流し、地域への愛着を深められる工夫)。
相双地域交流人口・関係人口拡大事業	相双地方振興局	地域の魅力向上ワークショップ・フィールドワーク ○相双地域の観光事業者(宿泊施設・飲食店・観光施設等)、観光協会、まちづくり会社、市町村観光担当を対象に、観光客の受入環境整備・受入体制強化に向け、SDGsの考えを取り入れた①コンテンツ発掘・造成・磨き上げ、②おもてなし向上、③観光地域ブランド化を考えるワークショップや県内外の先進的な取組から学ぶフィールドワークを開催する。 ○ワークショップ等を通じ、観光事業者等の意識向上を促し、観光客のニーズを先読みし、感動されるサービスを提供するコンテンツ造成等、観光客との継続的な関係を築くための仕組み・仕掛けを構築するおもてなし向上、観光事業者等の地域連携による地域ブランディングによる観光客の受入環境整備等を促進することで、持続可能で魅力的なサービスの提供及び観光客の再訪意欲の向上、さらには、地域経済の活性化、移住・定住の契機となる交流・関係人口の拡大につなげる。	ワークショップ等参加人数	32人	100人	未達成	622万円	令和5年10月下旬から令和6年1月までワークショップ、フィールドワークを計4回実施。 ○第1回ワークショップ(令和5年10月27日) ・会場:小高生涯学習センター・参加者:9名 ○第1回フィールドワーク(令和5年11月20~21日) ・視察先:会津若松市周辺・参加者:8名 ○第2回フィールドワーク(令和5年12月20~21日) ・視察先:宮城県気仙沼市・参加者:12名 ○第2回ワークショップ(令和6年1月17日) ・会場:道の駅なみえ・参加者:3名	<R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> 令和3年度から4年度は、国内の個人旅行者に対するウェブサイト・SNSを活用した情報発信強化等による地域の魅力発信を図ることで、一定程度、交流人口の回復に資することができたが、依然として震災前の水準までの回復には至っていない。令和5年度は、10月下旬から地域の魅力向上ワークショップ等の取組を実施予定であるが、引き続き、令和6年度以降も、同取組による交流・関係人口拡大を促進していくことが必要である。

○地域資源活用による観光交流しごと創出プロジェクト

紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
南会津地域ブランド化事業	南会津地方 振興局	<p>①南会津地域の特徴・強みの情報発信 ・繰り返し訪れたくなる「南会津」の知名度向上と定着に向け、メディア等を活用した情報発信。 ・本地域の豊かな自然、人との関わりなどの動画を制作、Web等に掲載。 ・「南会津」のイメージや価値をデザインし、統一デザインでの情報発信によるイメージ定着。</p> <p>②EBPM(エビデンスに基づく政策立案) ・地域の人々をつながりを持ち、何度も南会津地域を訪れてもらえるような情報発信を行うため、エビデンスに基づく効果検証及び今後の事業を検討するための調査を実施。</p>	<p>①南会津エリアの認知度 ②南会津エリアの関心度 ③南会津郡内観光客入込数</p>	<p>①18.6% ②10.1% ③集計中</p>	<p>①22% ②11.3% ③1,650千人</p>	<p>①未達成 ②未達成 ③-</p>	700万円	<p>(1) 南会津地域の特徴・強みの情報発信 ア 旅行系メディア3者を招聘したメディアツアーを実施 ターゲットを関東圏の20~40代の女性とし、ツアーはテーマ、ストーリーを重視しつつ、体験、体感等ができる内容とした。 ・雑誌「GENIC」…Webへの旅行記事投稿、雑誌への広告掲載 ・トラベルブロガー-yuco(Instagram・フォロワー1.4万人)…自身のアカウントにて旅行記事を掲載(3投稿) ・オトナ旅(Instagram・フォロワー26.6万人)…オトナ旅アカウントにて旅行記事を掲載(2投稿) イ「冬の南会津」PR動画制作 南会津地域の冬の魅力を紹介する動画について、媒体に応じて効果的な発信につなげるため、複数の長さ別動画、縦型動画を制作(12本) ウ ログマーク等の制作 南会津地域の観光プロモーションに使用するキャッチフレーズ及びイメージログマークを制作した。 (2)観光客動向調査等の実施(EBPM) ・観光客の動向等を把握・分析し施策につなげるため、南会津地域来訪者(624名)を対象にWEB調査を実施。調査結果は、観光関連事業者・行政・観光関連団体を対象とした調査報告会を開催し共有した(21名参加)。</p>	<p><R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> 本地域の旅行・観光については、約9割が車により来訪し、通過型観光が多く、宿泊や体験などによる消費が少ない。これまでの取組から、本地域の特徴や強みである自然、歴史、文化、食などの資源を活かしながら、本地域の基幹産業の一つである観光業の回復を図るため、事業を展開していく。 R5にとりまとめた「南会津地域観光振興ビジョン」に基づき、本地域の基幹産業の一つである観光業の回復を図るため、本地域の情報発信やイメージの定着を図りながら、交流人口の拡大を図る必要がある。</p>

○「転職なきふくしまぐらし。」推進プロジェクト

広域連携自治体:須賀川市、天栄村、伊達市

目指す将来像(交付対象事業の背景)	概要	KPI	R5実績値 (前年度比)	R5目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針
<p>・県内でテレワークや副業・兼業等の多様な働き方や暮らし方を受け入れる体制(地域の理解や環境等)が整備されることで、個々人が望むワーク・ライフスタイルが叶えられる福島が実現していることを目指す。さらに、それらを実践する先行者を本県の魅力として発信することにより、本県が多様な働き方や暮らし方を受容できる地域であることが広く認知される。それに伴い、首都圏等からの人の流れが促進されることで地域の担い手が確保され、個々人の多様なワーク・ライフスタイルを実現できる持続可能な地域が形成されていることを目指す。 ・首都圏の企業等が福島でテレワークを実施しながら、地域課題の掘り起こしから解決に向けて長期的に地域に関わることで、ビジネスの視点から地域課題を深掘りし、ビジネス化することにより企業等と福島との継続的な関係性が構築されていることを目指す。さらに地域課題がビジネス化されることで、新たに地域の特性を表した魅力的な仕事生まれ、地域内での雇用創出が図られる。これにより現役世代の域外流出を防止するとともに、首都圏等から有能な人材が流入することで地域に思いを持った現役世代等が増加し、地域の活力が向上することを目指す。 ・さらに、県内でのテレワークや副業・兼業が浸透するとともに、地域課題解決に自治体や元々の地域住民のみならず、新たなソトの人材や企業等が協働で参画することにより、既存の地域や職場にとらわれない新たなコミュニティが形成され、地域に暮らす人それぞれが自ら属するコミュニティを選択でき、誰一人取り残されない社会が創造されることを目指す。</p>	<p>本県独自のテレワーク環境の魅力発信とともに、本県でのテレワークや暮らしの体験機会の提供、地域課題解決等の取組を通じた継続的な関係性の構築、テレワーク導入企業の県内への拠点整備(機能移転)等を支援し、「転職なき移住」を推進する。</p>	<p>①本県で転職と伴わないことを前提として移住体験をした人数(人)</p> <p>②ビジネス化した地域課題数(個)</p> <p>③仕事化した地域課題等に関わった人数(人)</p> <p>④転職を伴わない移住者等と地域をつなぐ拠点となったテレワーク施設数(施設)</p>	<p>+210</p> <p>+6</p> <p>+186</p> <p>+17</p>	<p>+200</p> <p>+2</p> <p>+150</p> <p>+10</p>	<p>達成</p> <p>達成</p> <p>達成</p> <p>達成</p>	8,578万円	<p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>【KPI①~③】 転職を伴わない移住者等の取込につなげるためには、移住希望者と地域のミスマッチを防ぐことが重要であり、各地域における移住体験やセミナーを手厚く実施することにより、移住希望者が地域についての理解をより深める機会を増やすとともに、地域においても移住者を受け入れる機運の醸成をねらう。また、若年層を中心に人口流出が続く本県において、学生や若者をターゲットに本県の魅力や多様な働き方を紹介することにより、将来的なリターンにつなげ、テレワーカーの獲得を目指す。 さらに、転職を伴わない移住希望者が、本県移住後の暮らしをイメージするために、本県での働き方や暮らし方の体験をすることに加え、本格移住に向けた土地・住まい探し等の準備までも利用期間で行えるよう、より長い期間(3ヶ月~最長1年間)利用できる、県営住宅のテレワーク可能な空き住戸を活用した移住体験事業を追加し、本格移住決定への契機とする。 なお、福島県地域創生・人口減少対策有識者会議(令和4年9月開催)において、「福島県の立地や環境から勘案してテレワークの拡大可能性は十分ある」、「福島への人の流れをつくるには、移住希望者と地域社会をとりもつキーパーソンが必要」、「各事業が相互に連携することが必要」との意見が出たことをふまえ、高校生による地域課題探究活動と連携し、同活動で活躍している地域人材等をWEBプラットフォーム化することで、移住希望者と地域社会のキーパーソンとなりうる人材を広く発信し、移住希望者のさらなる増加につなげる。 【KPI④】 テレワーク施設に対する補助事業であるが、テレワーク施設のニーズはあったものの、対象を民間事業者に限定したことや委託料を補助金額の30%以内としたことにより、補助要件が厳しく、申請件数が想定よりも少なかった。テレワーク施設に対する補助事業の対象を、自治体の運営する施設にまで拡大することとした。また、委託料の割合も含む補助要件の見直しを行うことで、本補助事業の利用を促し、県内における転職なき移住者を呼び込むための拠点強化をより強力に推進していく。</p>

〇「転職なきふくしまぐらし。」推進プロジェクト

紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
「転職なきふくしまぐらし。」推進事業	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	コロナ禍を契機にテレワークが普及し、地方でのゆとりある生活への関心が高まる中、この機会を好機と捉え、テレワーカーやテレワーク導入企業を対象に、本県でのテレワーク機会の提供や暮らしの体験機会の提供、ワーケーションへの取り組みなどにより、仕事を変えずに地方に移住する「転職なき移住」を促進していく。	本県でのテレワーク体験者数	332人	195人	達成	1億1,407万円	(1)ふくしま移住with youプロモーション事業 ・プロモーション動画出演者6名(移住者5名、「企業版ふくしまぐらし。体験事業」参加者1名)を選定 ・R6.2.26より首都圏広告媒体(アルタビジョン、JRTレインチャンネル、テレワーク施設等)及び各種WEB媒体でプロモーション動画を発信、YouTube配信後1ヶ月(R6.3.26)で約126万回再生 (2)テレワーク施設利活用促進補助金 ・採択5事業者、交付決定額 計7,694千円 (3)ふくしまぐらし。×テレワーク支援補助金 ・採択105件(136人)、交付決定額 計5,908千円 (4)ふくしまとつながるワーケーション実施事業 ・ワーケーションツアー(磐梯町・いわき市・白河市)を開催:計21名が参加 ・ワーケーションツアーに係る勉強会を2回開催:計45名が参加 (5)企業版ふくしまぐらし。体験事業 ・体験住宅の設置:福島市、須賀川市、いわき市、白河市、浪江町、玉川村 ・首都圏等企業110社に事業説明を行い、5社12名がお試し移住で来県。 (6)企業×ふくしま未来共創事業 ・首都圏等企業110社に事業説明を行い、18社163名がワーケーション実施。 (7)ふくしま企業移住支援事業 ・第1次募集を実施:申請2件、決定0件・第2次募集を実施:申請0件	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 個人向けのテレワーク支援補助金は前年度と同程度の利用状況であり、R5年度から新たに開始した首都圏企業向け各種事業についても、各社への事業説明を通じて徐々に認知が広まり、具体的な事業連携に結びついている。具体的な成果が出ていることから、R6年度は基本的にR5年度の事業を継続し、これまで培った個人及び企業との関係性を維持しつつ、新たな関係人口の拡大を図るとともに、他の関係人口創出事業との連携や各市町村の人を呼び込む取組の支援などの取組を拡充し、首都圏の方々との継続的な関係構築を図る。
パラレルキャリア人材共創促進事業 資料1-2 基本施策評価調査 P12掲載事業	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	震災からの復興、過疎の進行など地域特有の課題や様々な事業課題を抱える県内事業者と、高い専門性・地方貢献意欲を有する都市人材が課題解決を図り、両者の交流から生まれる関係人口づくりと、移住・定住のきっかけづくりを促進する。	課題解決プロジェクト参加者数	186人	138人	達成	4,579万円	・セミナーやツアー等による普及啓発のほか、福島市の課題解決に携わる都市人材を募るマッチングサイトにおいて、令和5年度未までに482件のプロジェクトを立ち上げ、延べ2,952人の都市人材からエントリーを受けた。・首都圏等企業110社に事業説明を行い、うち4社と副業・プロボノの活動で連携(副業:2社、プロボノ:2社) ・令和5年度分のマッチング成立延べ人数:127人 ・令和5年度分の企業連携事業参加人数:59人	<R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 副業マッチングサイトを通じて多くの副業人材と本県との関わりを創出し、また、R5年度から開始した企業向けのチーム型副業においてもモデルとなる事例が複数構築された。具体的な成果が出ていることから、R6年度は基本的にR5年度の事業を継続し、これまで培った個人及び企業との関係性を維持しつつ、新たな関係人口の拡大を図るとともに、首都圏の方々を引きつける副業案件の開拓を通じて、課題である首都圏の方々との継続的な関係構築を図る。
地域を担う移住・定住・関係人口拡大事業	県北地方振興局	(1)民間等と連携した移住情報発信事業 ●移住支援や県北地方の暮らしに関する情報の発信拠点として、管内等の店舗及びテレワーク施設等を移住情報ステーションに指定し活用する。 ●公式SNSやポータルサイトにおいて、地域に密着した情報やイベント情報等を発信する。 ●移住支援策等を紹介する広報ツールを作成する。 ●管内市町村と連携して、広域的に移住を推進するため、福島県県北地方定住・二地域居住推進連絡会において情報交換を行う。 (2)県北のワークとライフ魅力発信事業 ●管内高校生対象(地元企業ハンドブック作成、Uターンの下地づくり) ●移住関心層に対するセミナーの開催 (3)関係人口拡大推進事業 地域のキーパーソン等とのつながりを深めるセミナーを開催する。 (4)定住支援ハンズオン事業 移住者同士または移住者と地域がつながるためのワークショップなどを行う	①移住情報ステーション設置箇所 ②移住相談会回数 ③移住世帯数	①21箇所 ②4回 ③261世帯	①25箇所 ②4回 ③261世帯	①未達成 ②達成 ③達成	1,323万円	(1)民間等と連携した移住情報発信事業 移住情報ステーションを管内に21箇所設置、定期的にSNSにより情報発信。移住者向け情報誌を作成(5,000部)。管内市町村と定期的に情報交換を実施。 (2)県北のワークとライフ魅力発信事業 ○管内高校生対象:地元中小企業の魅力や働きやすさ、自らの働き方やキャリアアップ、就職活動に必要な基礎知識等の情報を掲載したハンドブックを作成し配付した。配布先:管内20校(高校生と保護者)、関係機関等 ○移住関心層に対するセミナーの開催:県北で暮らしやすさや暮らしの情報を伝えるセミナーを実施した。12月17日(日)参加者:12名 (3)関係人口拡大推進事業 県北で農業を行う魅力や暮らしの情報を伝えるセミナーを実施した。開催日:12月3日(日)参加者:4名 (4)定住支援ハンズオン事業 ○ワークショップ:5回連続(福島市)延べ46名参加。単発開催:パスタづくり(伊達市)8名参加、まちなかフォトウォーク(福島市)7名参加、クラフトコーラづくり(福島市)8名参加 ○フィールドワーク:桃狩り(伊達市)29名参加。まち歩きin二本松市(二本松市)10名参加 ○フォローアップ座談会 10名参加	<R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> 令和4年度の管内移住世帯数が過去最高となり、引き続き、移住相談も多く寄せられていることから、更なる交流・関係・移住人口拡大のための取組に加え、移住者の定住支援の取組を令和6年度も継続して実施する必要がある。

○「転職なきふくしまぐらし。」推進プロジェクト

紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
首都圏からの移住推進&就職先マッチング支援事業	県南地方振興局	<p>1 転職なき移住を増加させるための情報発信 ○首都圏在住の転職なき移住を希望する世帯に向け、地域・生活に関する情報に加え、積極的に採用を行う企業の情報を発信。 ○首都圏からの転職なき移住者とその配偶者等に向けた支援。</p> <p>2 多様な働き方を望む移住希望者の就職先マッチング支援 ○多様な働き方を望む配偶者等に向け、多様な働き方の実現に積極的に取り組む企業とのマッチングを支援する。</p> <p>3 移住希望者等の受け皿の創出に積極的に取り組む企業への側面支援 ○県外からの移住者の採用や、多様な働き方の実現に積極的な企業へのコンサルティング等を行う。</p>	採用に関するコンサル実施数	21社	5社	達成	1,489万円	<p>1 転職なき移住を増加させるための情報発信 ・特設HP「しらかわ地域に特化した転職サイト」を9月に開設し、管内56社の求人情報と企業情報を掲載。 ・求人情報の掲載にあたり、19社に訪問し、求人者の作成支援等を実施。 ・首都圏向けにWEB広告を実施し、同サイトの総PV数は約34,900回。 2 多様な働き方を望む移住希望者の就職先マッチング支援 ・運営事務局を設置し、求職者と企業のマッチングを図る体制を整備。 ・事務局では12件の相談を受け付け、8社のべ10名の工場見学を実施。うち2名が企業の面接を受け、1名が採用内定。 3 移住希望者等の受け皿の創出に積極的に取り組む企業への側面支援 ・企業向けノウハウ支援セミナーを3回開催(9月、11月、3月)し、のべ29社33名が参加。 ・多様な人材の活用や、採用・定着に課題を感じているモデル事例候補企業3社を選定し、課題の抽出、改善内容の提案などを行った。</p>	<p><R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> これまでの移住希望者に対しても、地域の魅力や住まいなどの暮らしの情報発信に加え、生活の基盤となる仕事の紹介も行ってきたが、移住者と企業のニーズが合わないといった問題や、そもそも移住者が求める職種が少ないなどの理由で、移住してみたものの定住につながっていないケースが発生している。 転職なき移住の世帯においても、定住につながるためには、配偶者等が地域で働くことが重要な要素であるため、生活の基盤である「しごと」を切り口とした支援により移住を促進することで、定住に繋がり、地域経済の活性化につながっていく。</p>
会津地域移住・定住促進事業	会津地方振興局	<p>①会津地域移住ガイドブック～集落での暮らし方編～の作成(2集落等) 会津地域から2集落等を選定し、各集落内の慣習や住民の役割、共同作業、区費、ごみ出し方法等、地域で暮らす上で知っておくべき事柄について、良いことばかりではなく、地域の実状を掲載する。 また、各集落等における行事等、地域の問題を随時SNSで情報発信する。 ②会津地域移住ガイドブック～冬の会津の暮らし方編～の作成 会津地域は県内でも降雪量の多い地域であり、冬は雪国ならではの暮らし方が必要となることから、雪国の様子や生活の知恵、必要となる道具等について、図や写真、動画(QRコードでリンク先動画へ誘導)を多く掲載しながら、移住者に雪国での暮らし方を分かりやすく伝える。</p>	<p>①会津地域移住ガイドブック～集落での暮らし方編～の作成 ②会津地域移住ガイドブック～冬の会津の暮らし方編～の作成</p>	①2集落 ②1種類	①2集落 ②1種類	①達成 ②達成	1,002万円	<p>①会津地域移住ガイドブック～集落での暮らし方編～の作成(2集落等) 西会津町中町集落及び会津美里町赤沢地区の2集落等を選定。7～8月にかけて、各集落等において住民ワークショップや区長等へのヒアリングによる掲載項目の調査を実施した。9月～12月にかけて、各掲載項目に係る詳細調査を実施した。 関係機関への配布及び移住相談会等で活用するため、各600部作製した。 ②会津地域移住ガイドブック～冬の会津の暮らし方編～の作成 掲載項目案を作成し、ヒアリングを通じた情報収集と管内市町村へのアンケート調査を実施した。 関係機関への配布及び移住相談会等で活用するため、1,300部作製した。</p>	<p><R5年度までの事業成果や課題を踏まえたR6年度以降の事業の必要性> 会津地方は、過疎市町村が多く、人口減少・少子高齢化が進行している。このため、他地域から会津地方への移住人口を増やす取組として、移住コーディネーターによる移住相談、移住推進セミナー、さらには、会津地方の魅力や具体的な暮らしの情報をSNS等を「移住者」に焦点を当て情報発信する等取り組んできた。 令和5年度は、「地域」に焦点を当て、移住希望者に対し、地域の情報やルールを可視化し提供することで、移住希望者と地域のミスマッチを防ぎ、移住後の定住につなげていくため「集落の教科書」作成を進めている。 令和6年度は新たに、移住希望者が最も情報が不足していると感じている「しごと」に焦点を当て、就労体験の機会を提供することで、人材確保を求める企業とのマッチングを図り、移住・定住施策を更に促進していく。</p>

○福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

目指す将来像(交付対象事業の背景)	概要	KPI	R5実績値 (前年度比)	R5目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針		
<p>本県のプロフェッショナル人材の確保の取組においては、2016年の事業開始以降、県内全域の中小企業を対象として相談・取次支援を行いつつ、2020年度からは体制拡充事業として、いわき市に浜通り事務所を設置、浜通り地方の15市町村(被災12市町村+)を重点的に訪問し首都圏からの人材の確保にもつながるなど、一定の成果を挙げた。</p> <p>併せて、働き方改革による兼業・副業の促進等の動きを通じた働き方の多様化や仕事の効率化等を図るため、副業・兼業形態でのプロフェッショナル人材の活用を進めている。</p> <p>県としては、中小企業の課題解決に向けたプロフェッショナル人材確保支援を継続し、地域の競争力強化や地域産業の振興につなげるとともに、首都圏等から人材確保により更なる関係人口の創出・拡大を目指すとともに、引き続き中小企業を主役とした成長産業の育成・集積や復興の加速化に取り組むとともに、地方創生のモデルとなるような復興を実現することを目指す。</p>	<p>全国的な課題であり、当県においても深刻な中小企業の人材不足、販路拡大、経営強化、事業承継等の課題解決のために、これまで実施してきたプロフェッショナル人材の確保の取組を発展・拡充するとともに、兼業・副業を希望するプロフェッショナル人材、デジタル技術に知見を有するプロフェッショナル人材の確保にも積極的に取り組む。</p>	<p>①マッチング成約件数(件)</p> <p>②企業相談件数(件)</p> <p>③副業・兼業によるマッチング成約件数(件)</p> <p>④デジタル人材のマッチング成約件数(件)</p>	+58	+40	達成	8,578万円	<p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>・訪問相談先である地域企業は主にアンケート調査により選定しているところであるが、リピーター企業が多く、また、成約企業も半数以上が郡山市、福島市、いわき市など都市部に集中しており、事業期間終了後の自走化を見据え会津地方や相双地方の企業の事業活用を増やしていくことが課題である。 ・企業訪問件数に対する成約件数の割合が全国平均24.8%に対し、本県は11.9%と非常に低く、成約の見込みが薄い企業への訪問が多かったことが課題である。 ・副業・兼業形態での人材活用については、地域政策課が実施している関係人口創出に関する「パラレルキャリア人材共創促進事業」の取組と似通った部分もあり、事業の違いに関し企業に的確な周知が図られていなかったことが課題である。 ・ビジネス人材紹介事業者からの聞き取りによると、DXを推進したい企業は一定程度いるものの、紹介できるデジタル人材が少ない(例:IT企業が首都圏に集中、また副業等もオンラインで完結するものも多く、わざわざ手間暇かけて福島県まで来ない等)といった需要と供給のミスマッチが発生しており、デジタル技術を持つ人材に対し、福島で働くことの魅力をいかに伝えていけるかが課題である。 ・地方創生交付金の趣旨に鑑み、事業期間終了後の自走化に向け、地域金融機関への事業承継を検討してきたところであるが、承継先として考えている東邦銀行からは、いわき地方は常陽銀行、県北は七十七銀行と取引している企業も多く、その他、信用金庫が主な取引先である企業等のあり、現在県が行っている県内全域をカバーした活動は困難であること、先導的マッチング事業もまだまだ利用件数が少なく採算が取れなく事業として実現性が乏しいことが課題である。</p>		
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業 <small>資料1-2 基本施策評価調書 P12掲載事業</small>	商工労働部 経営金融課	県内企業に対して、プロフェッショナル人材戦略拠点を中心とした関係機関との連携し、プロフェッショナル人材を確保することによって、新事業や販路開拓など積極的な「攻めの経営」への転身を促し、地域に質の高い雇用を生み出す。	県内中小・中堅企業に対する訪問の実施等による相談件数	242件	240件	達成	4,714万円	<p>昨年度までに引き続き、県内企業に対しアンケート調査を行い、外部人材の活用に意欲のある企業を中心に訪問相談、必要なプロフェッショナル人材の具現化に人材紹介会社への取り繋ぎを行っている。</p>	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 給与基準が首都圏と乖離があり、高度なデジタル技術を持つ人材の常勤雇用が困難であることから、副業・兼業スキームの活用をさらに促進する。</p>

○福島県広域連携による人材還流促進プロジェクト

広域連携自治体: 県内全市町村

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R5実績値 (前年度比)	R5目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
<p>・本県は、住民基本台帳人口移動報告によると、令和3年における転出超過数は6,116人と全国で2番目に多く、うち、東京圏への転出超過は半数以上の3,661人となっている。また、世代別に転出超過状況を分析すると、15～24歳の進学・就職世代が5,405人と9割近くを占めている。</p> <p>・RESASによると、令和2年における本県の進学流出率は、全国平均の63%より10ポイント以上も高い74%となっている。併せて、進学流出者の約4割にあたる3千人が東京圏に流出している現状にあるため、地域での雇用やビジネス創出により、流出人口の還流を促す必要がある。</p>		<p>成長産業等への人材不足の解消と、本県への働き盛り世代の還流を目的として、就職ウェブサイトを中心とした戦略的情報発信と、東京圏の現役世代や子育て世代を対象に一定の要件を満たす移住者に対して移住支援金を給付する。また、被災地域や過疎・中山間地域を中心として、地域が抱える課題に対して「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って取り組む社会的起業家に対して創業経費の一部を補助し、事業が軌道に乗るまで伴走的に支援する。</p>	①本移住支援事業に基づく移住者数(人)	+266	+268	未達成	8,578万円	<p><次年度も交付金を申請し事業継続></p> <p>新型コロナウイルスを機に、大都市圏を中心にテレワークに代表される柔軟な働き方が普及し、ゆとりある地方生活を志向する方が一定程度顕在化した社会情勢に加え、県や市町村での移住施策の取組強化や移住支援金制度の認知拡大が進展したことにより、首都圏に近接する本県での申請件数が増加している。令和6年度5月末現在の申請受理件数は、昨年度同時期を大幅に超える状況で推移している。</p> <p>令和6年度においては、現時点で確実な申請が見込まれ支給予定となっている額が、既に現交付決定額の1/2に達しており、今年度上半期経過時には交付決定額内での執行が困難な状況となることが予想されることから、事業費を追加措置し年間を通じて移住支援金事業を継続して実施することで移住希望者の動きを確実に取り込むため、交付金を増額申請し事業を実施する。</p>	
			②マッチングサイトに新たに掲載された求人数(件)	+289	+350	未達成			
			③本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数(世帯)	+45	+27	達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ふくしま移住支援金給付事業	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、「デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ(移住・起業・就業型))」を活用し、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金を給付する市町村に対し補助金を交付する。	移住支援金事業による移住世帯数	126世帯	74世帯	達成	1億2,989万円	R元年4月から福島県の移住支援事業を開始し、R4年度から県内全ての市町村が実施している。また、国の制度見直しに合わせて、R3年度に支給要件にテレワーク・関係人口を追加したほか、R4年度からは子育て加算の追加(30万円)、R5年度から子育て加算の増額(最大100万円)を行っており、R5年度末では126件の交付決定となった。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 移住支援金を活用した移住世帯数は年々増加傾向にあり、本事業が移住の後押しになっている。 また、国がR6年度から創設する地方に就職する大学生を対象とした新たな支援制度を本県においても実施し、更なる移住の促進を図る。</p>
ふくしまで働こう！就職応援事業	商工労働部 雇用労政課	首都圏及び県内学生に対して、「ふるさと福島就職情報センター」による就職相談や企業情報提供を行うことにより、若年者等の県内定着と県外からの人材還流を図る。 また、被災求職者に対して、県内6箇所を設置する「ふくしま生活・就職応援センター」による窓口相談や県内外への巡回相談により、就労による生活再建、自立支援を行う。	センター相談件数	32,323件	32,000件	達成	2億3,317万円	ふるさと福島就職情報センター及びふくしま生活・就職応援センターにおいて就職相談を行い、32,323件の利用があった。また、ふるさと福島就職情報センターにおいて学生の保護者向けオンラインセミナーを2回実施し、16名参加した。	<p><R6年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p><今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) R5年度から見直した点として、ふるさと福島就職情報センター東京窓口就職相談員の積極的な首都圏大学キャリアセンター等訪問による連携強化、移住相談窓口利用者や移住関連セミナー等参加者に対する就職相談員による就職相談窓口の説明、就職相談員による積極的な窓口外での活動等を実施することにより、就職決定者数の増加につながると考えられる。次年度は、就職活動中またこれから就職活動を始めようとしている子を持つ保護者へ、県内企業情報等や、その他就職に役立つ情報を発信するとともに、『感動！ふくしま』プロジェクトポータルサイトへの保護者登録を促す広報を行い、若年等の県内定着や県外からの人材還流を図っていく。</p>
資料1-2 基本施策評価調書 P7掲載事業									